

# 支部活動の記録

(歴代支部長の肩書きは就任時)

## 北海道支部

### ■1973年、池田町が事業開始

北海道は約7万8,000km<sup>2</sup>という広大な面積を有し、人口は約567万人(2004年9月末)。ケーブルテレビの許可施設は11事業者(民間6、自治体5)と少ない。面積があまりにも広く、人口密度が低いので、ケーブルテレビを立ち上げるには相当コストがかかり、しかも経営効率がよくないというのが、大きな理由のようだ。しかし、各ケーブル事業者ともそれぞれ自主放送を展開、地域情報化の推進に力を入れている。

道内でケーブルテレビを使った放送事業がスタートしたのは1973(昭和48)年1月。十勝ワインで全国的に有名な池田町が着手した。当時の丸谷金保町長(のちに参議院議員)がアメリカを視察した際、ケーブルテレビが発達し、住民に親しまれている点に注目した。帰町して町議会に説明したところ、議会側でも「町づくりの論議を町民全体に伝えるには、ケーブルテレビの活用がいいのでは」との認識が高まり、1972年8月、有線テレビ事業の導入を町議会で議決。国、道の指導も受け、翌年180世帯を対象に、自主放送を開始した。町の新年交礼会の生中継が第1号。その後、施設を順次拡大し、視聴世帯を広げていくが、視察も相次ぎ、道内初の本格的なケーブルテレビとしてクローズアップされた。

民間でもケーブルテレビに関心を持つ動きが出てきた。その皮切りが池田町に近い帯広市で、新聞を発行する十勝毎日新聞社。同社は1919年から十勝管内で夕刊単独紙を発行している。朝刊を出していないので情報伝達のタイムラグがあり、これを解消する手段としてアメリカで発展しているケーブルテレビに目を着けた。1981年のことである。

当時の林光繁同社専務(現・北海道支部長、帯広シティーケーブル会長)らがアメリカを視察、実態を調査するとともに、地元帯広市の政財界とも連携をとり、1985年8月、道内初の民間都市型ケーブルテレビ局、

帯広シティーケーブルを開局した。引き続き、札幌市内でも札幌ケーブルテレビジョン(現・ジェイコム札幌の前身)が立ち上げの準備に入り、1988年4月に事業を開始した。

### ■全国で5番目、北海道支部誕生

帯広シティーケーブルが開局してまもなく、同社の林光繁専務と札幌ケーブルテレビジョンの葛井政信社長らが、道内ケーブルテレビ事業の普及と発展を目的に、日本CATV連盟北海道支部の設立を検討。2人が設立発起人となり、関係方面に呼びかけ、1986(昭和61)年10月22日、北海道支部が誕生した。東海、九州、四国、近畿に次ぐ、全国5番目の支部となった。

設立総会はこの日、札幌市内の郵便貯金会館で開催。帯広シティーケーブル、札幌ケーブルテレビジョン、池田町など放送事業者、関連機器メーカー、広告代理店、出資銀行などの北海道支部会員(2団体、20社)、来賓の郵政省、北海道電気通信監理局、日本CATV連盟本部関係者らが出席して、盛大に挙行された。

総会では、支部長に林光繁帯広シティーケーブル専務取締役(任期1986～1994年、2001年～現在)、副支部長に高橋源一郎札幌ケーブルテレビジョン専務、会計監事に横田信行池田町企画振興課長を選出。林支部長は「北海道支部の設立は高度情報化時代の道内での新たな夜明けを告げるものだ。CATV



道内第1号、池田町営ケーブルテレビ局での番組編集作業

事業を取り巻く環境はなお厳しいが、精一杯頑張りたい」と決意を述べた。

その後、事業化の準備を進めていた札幌ケーブルテレビジョンがSCATの愛称で、1987年4月、札幌市内で本放送を開始。旭川ケーブルテレビが1990年10月、釧路ケーブルテレビ(時事タイムス放送社)が1992年4月、函館ケーブルテレビ(ニューメディア函館センターの前身)が1994年6月に、それぞれ事業をスタートさせるなど、北海道でもケーブルテレビの輪が次第に広がっていった。

その間、1987年6月、日本CATV連盟主催の第13回日本CATV大賞自主番組コンクールで、帯広シティーケーブルの作品「62年春・国鉄周辺の人々」がCATV大賞を受賞。同社の制作スタッフは全くの素人集団でスタート、見よう見真似で番組作りを進めてきただけに、この受賞はその後の自主放送展開に大きな励みになった。

### ■旭川市で若手社員交流会がスタート

今では北海道支部の恒例行事となった「若手社員交流会」がスタートしたのは1991(平成3)年2月。道内各局の運営を支えている若手社員の連携と情報交換を図ろうというのが目的で、第1回目は旭川ケーブルテレビが幹事局を務めた。その後、毎年1回、札幌、旭川、帯広、函館、釧路の各局が持ち回りで幹事局を担当して開催。関係者にCATVに関する講演をしてもらったり、出席者が日頃の業務についての取り組み、課題等を披露するなど、交流の輪を広げている。若手ばかりでなく、中堅社員も参加したいという要望も高まり、1997年からは「若手・中堅社員交流会」に衣替えしている。

### ■さっぽろ雪まつりを全国生中継

1997年、札幌ケーブルテレビジョンから社名変更したタイタス・スキヤットが「さっぽろ雪まつり」の全国生中継を開始。NHK札幌放送局が協力、北海道支部も支援、通信衛星を使って、全国ケーブルテレビ局に雪まつりの模様を配信した。お茶の間で世界的な雪のイベントを見ることができ、視聴者の好評を集めている。その後、雪まつりの生中継を毎年実施、ネット局も増え、2005年2月の放送では、全国110局のケーブル局を通して紹介された。

### ■通信サービスへ相次ぎ進出

通信事業への取り組みも、全国的に見てかなり早かった。1997(平成9)年、帯広シティーケーブルが第1種電気通信事業の許可を受け、ケーブルテレビ施設を使ったホームセキュリティサービスを開始。1999年、同社はインターネットサービスもスタートさせた。また、2000年には旭川ケーブルテレビ、タイタス・スキヤットが、インターネットサービスを開始。その後、ニューメディア函館センター、釧路ケーブルテレビも実施するなど、道内のケーブルテレビ事業者も、放送・通信の総合情報サービス業として、業務範囲を拡大している。

ニューメディア函館センターは、2000年10月、ニューメディア米沢が函館ケーブルテレビの営業権譲渡を受けて誕生。インターネットサービスを中心に加入者を伸ばしている。タイタス・スキヤットは同年9月、ジェイコム札幌に社名を変更、業務を拡大し、2004年11月からCSのデジタル放送をスタート。さらに2005年春から道内ケーブルテレビ局では初めて電話事業に着手する。旭川ケーブルテレビは、2004年7月、道内ケーブルテレビ事業者ではいち早く「安全・安心マーク」を取得するなど、セキュリティ対応に意欲的な取り組みを進めている。

### ■自社で光設備、FTTH事業に着手

2002(平成14)年には全国で初めて、西興部村が光ケーブルを使ったFTTHシステムを導入し、注目を集めた。また帯広シティーケーブルも2003年から、全国の民間ケーブルテレビ事業者では第1号の、自社設備を所有したFTTHサービスを開始した。

2004年9月現在、北海道内のケーブルテレビ許可施設は、ジェイコム札幌、旭川ケーブルテレビ、ニューメディア函館センター、帯広シティーケーブル、時事タイムス放送社(釧路)、苫小牧音楽放送、池田町、西興部村、泊村、白滝村、大滝村一の11件。過去、人口10万以上の都市数カ所までケーブルテレビ立ち上げの動きも見られたが、今では具体化しているケースはほとんどない。

自治体でも2003年に大滝村が事業開始した程度にとどまっており、北海道支部としても仲間をどう増やしていくかが課題になっている。このため、北海道総合通信局とタイアップし、2002年に「北海道にお

るケーブルテレビの普及促進に関する調査研究会」を設置。報告書をまとめて道内自治体に送付して、啓蒙を図るなど取り組みを進めている。



北海道総合通信局とタイアップ、北海道支部と共催でセミナー開催

### ■情報交換を密に、課題の解決を

北海道では2006年6月、札幌地区で地上波テレビのデジタル化がスタート、その後、順次実施地域が広がる。また、他事業者の進出で通信事業の競争が激化するなど、ケーブルテレビ事業者の課題も多い。このため、北海道支部では、事業者の情報交換を図ってタイアップを深めていこうと、2004年度から隔月、札幌市で会議を開催している。ケーブルテレビ事業を展開している札幌、旭川、釧路、帯広の幹部クラスが集まり、連盟本部理事会・支部長会議の報告、連盟企画委員会の各種部会・WGに参加しているメンバーからの報告、各事業者の最近の取り組み紹介などを行っている。このなかから、互いに連携を深めて、課題の解決に向かおうという動きも出ている。

#### 【歴代支部長】

林 光繁氏(帯広シティーケーブル専務取締役)	1986～1994年
小澤 順衛氏(札幌ケーブルテレビジョン副社長)	1994～1995年
山縣 尚武氏(札幌ケーブルテレビジョン副社長)	1995～1999年
高頭 二征氏(タイタス・スキヤット代表取締役社長)	1999～2001年
林 光繁氏(帯広シティーケーブル代表取締役社長)	2001年～

## 東北支部

### ■東北支部の設立

東北地区で最初に産声を上げたのが、岩手県の花巻有線テレビ(現・花巻ケーブルテレビ)で、1978(昭和53)年4月に開局。それから3年後の1981年に、一関有線テレビ(現・一関ケーブルネットワーク)が開局。さらに5年後の1986年、青森県に八戸テレビ放送が開局されてからは、各県の主要都市を中心に、毎年のようにケーブルテレビの開局が相次いだ。

東北支部は、全国で9番目の支部として1989(平成元)年に発足。当初はケーブルテレビ事業者9社と、メーカーなどの賛助会員18社を合わせ、27社でのスタートであった。

東北地区は、岩手一県と四国全県がよく比較されるように、全国土の20%弱に当たる広大な面積を有する反面、人口比率は全国の約8%と低く、比較的過疎地の多いエリアである。2004年末現在の事業者数は25社で、加盟18社(正会員18社・賛助会員14社)、非加盟7社という状況である。このような立地条件から一部を除き、広域連携が思うように進展していない状況である。

しかし、別の見方をすれば、地理的にお互いが離れていることが、ケーブルテレビ本来の独自性と、地元との親近感を色濃く反映させる結果となり、「おらほの地区のテレビ局」として地域から愛され、発展してきた要因でもある。

今後はそれぞれの存在感をさらに発揮しながら、各県をネットワークでつないでいくことが課題である。岩手県と宮城県に協議会が設置され、連盟と連携を取りながら、それぞれの地域特性を生かした活動がなされている。

### ■現在までの活動状況

発足当初の支部会議は、既加盟事業者のほか、開局準備や計画を予定している事業者も参加。放送施設の見学や状況報告等が主体で、お互いの身近な情報交流の場としてスタートした。2年目から、「CATVフォーラム」や「CATV自主制作研修会」など、支部活動が活発化した。特に「CATV自主制作研修会」は各局から29名が参加し、カメラ、編集、ア



ナウンスなど部門別に研修を行い、手探りながら自主制作のノウハウの取得やスキルアップを図る。

さらに部会等が活発になり、営業部門を対象にした「加入促進委員会」、制作・編成部門対象の「制作委員会」を立ち上げる。それぞれの委員会は、各社の実務担当者を主体に構成。討議の内容やテーマもメンバーによる自主運営を基本とし、自由闊達な雰囲気なかでの運営を旨とした。いわば、現在行われている「NGF」活動の小型版である。「制作委員会」は1996(平成8)、1997年に各局共同制作番組「みちのくホットライン」を制作し、全国配信を行った。その後、NHKや各県民放との交流が盛んになり、ケーブルテレビ各局の技術力向上に貢献。また、CATV技術協会東北支部との共同開催も活発化し、セミナーやシンポジウムを通して、その時々課題や話題を取り上げ、問題解決への足がかりや方向性を示す。さらに2003年からは、それまで別々に開催していた賀詞交歓会も共同開催し、2団体の交流を深めている。

1999年4月、ニューメディア米沢(現・ニューメディア)がインターネット接続サービスを開始。ケーブルテレビによる放送と通信の融合が、東北地区においても本格的にスタートした。2004年6月、岩手県の(株)花巻ケーブルテレビが、(株)エヌディエス(本社・岡山)に経営譲渡し、新生「花巻ケーブルテレビ」がスタート。同年12月、福島県郡山市に待望久しい都市型ケーブルテレビ立ち上げが報道発表され、2005年中の開局を目指す。筆頭株主は、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの100%子会社、(株)オプティキャストである。

### ■岩手県CATV連絡協議会の設立

1994(平成6)年、この年開局した水沢テレビと和賀有線テレビを含む、岩手県内ケーブルテレビ局8社と、地理的に交流のある宮城県の気仙沼ケーブルテレビ(現・気仙沼ケーブルネットワーク)を合わせた9社により、「岩手県内CATVスタッフ会議」を発足。広域連携による戦略的事業展開を図るべく、活動を開始した。

1995年に技術・営業部門などにも適用範囲を広げ、さらなる協力体制を目指し、現在の「岩手県CATV連絡協議会」が設立された。現在は10社の

加盟となっている。

活動状況は、放送・通信のさまざまな技術情報交換や、部材、機器類の選定から共同購入などを検討する技術部門、加入者獲得のノウハウ、アイデアなどを検討する営業部門と制作部門が活動を行っている。また、この組織から具体的な事業会社として、2002年に銀河ネットワーク(株)が設立され、活発な活動がなされている。

### ■CMネットワークの活動

1997(平成9)年、東北支部会議において、東北支部内独自の広域広告収入を目的としたネットワーク体制がとれないかとの提案がなされた。具体的に検討を進めた結果、翌1998年に東北地区ケーブルテレビ局独自の組織として、「東北ケーブルテレビCMネットワーク」を立ち上げ、13社が加盟。さっそく活動を開始した。

ケーブルテレビにとって、広告収入は重要な収入源ではあるが、当時はそのノウハウやマンパワーを割く余裕も無く、また単独ケーブル局では放送エリアが限定され、広告媒体としての魅力に欠けるというのが現実であった。

放送対象を東北全域(福島県を除く)に広げたことから、他県への情報発信を目的とする広告クライアントを中心に需要を掘り起こし、活動開始以来、着実に広告収入の実績をあげつつある。

### 【歴代支部長】

山岸 憲市氏(一関有線テレビ代表取締役社長)	1989～1993年
佐藤 一巳氏(一関有線テレビ取締役)	1993～1995年
高橋 信之氏(仙台CATV専務取締役)	1995～1997年
竹下 榮氏(宮城ネットワーク常務取締役)	1997～1999年
南谷 光男氏(八戸テレビ放送代表取締役専務)	1999～2001年
和山 修一氏(岩手ケーブルテレビ代表取締役社長)	2001～2003年
竹下 榮氏(宮城ネットワーク常務取締役)	2003年～

## 関東支部

### ■関東支部の設立と歴代支部長

1989(平成元)年3月17日、関東支部設立準備会が、連盟会議室(西新橋事務所)で開かれ、NHK・BS有料化問題にどう対処するかについて参加各社が意見を述べ合った。その後、5月16日の16時から芝・メルパルクにおいて関東支部設立総会が開かれ、小林樹氏が選任されて初代支部長に就任し、18時より懇親会に移行した。

関東支部は1999年4月20日に解散、分割されるまで、10年間の活動であった。歴代支部長は次のとおり。

### 【歴代支部長】

小林 樹氏(日本ケーブルテレビジョン代表取締役社長)	1989～1991年
広田 義朗氏(文京ケーブルネットワーク常務取締役)	1991～1992年
淀 敬氏(東京ケーブルネットワーク常務取締役)	1992～1993年
石川 正毅氏(ケーブルテレビジョン東京取締役副社長)	1993～1997年
角田 兼久氏(マイ・テレビ常務取締役)	1997～1998年

なお事務局は初代が堀内正彦氏、2代から4代までを東郷寛路氏、最後は立川の野本清隆氏が務めた。

### ■1991(平成3)年度……会員数52社

関東支部は、会員数が多いため県単位の地区ブロックで活動し、地方自治体との協議などを重視した。都心に関しては、都庁舎新宿移転に伴って電波障害の方向が変わり、受信点の変更を余儀なくされた。そこで、都庁から周辺の区へ電波を分岐すること、共同受信点を設置すること、タワー分岐の件などの折衝を始めたが、一部民放が「放送は電波で伝播するものであって、ケーブルで分岐すると番組供給会社になる恐れがあり、放送の根幹にかかわる問題だ」として、ケーブルでの分岐は拒否された。このため、各社は受信点の移設などでしのぐこととなった。

神奈川県でも複合難視対策として、受信点問題を県と協議したが解決できなかった。この問題は札幌から北九州まで、各地で問題提起されたが、民放の

技術部門、著作権部門の反対で実現されなかった。

多摩協議会は、集合住宅・難視対策など都市型ケーブルテレビのPRのため、「CATV導入の手引き」作成を提案し、委嘱され作成した。

### ■1992(平成4)年度……会員数54社

7月開催の支部総会で、広田氏から淀氏へ支部長が交代し、副支部長の増員等を協議した。10月には引き続き、複合難視対策としての共同受信点について民放連と交渉したが、不発に終わった。11月、ブロックごとに「大都市圏ケーブルテレビ問題」の集中討議を実施した。年末に東京23区ケーブルテレビ協議会の準備会議で、設立のコンセプトの集約および会則について、協議を開始した。

また、緊急問題として都UHF局の14チャンネル補償問題を採択。都心のCTT、(株)東急ケーブルテレビジョンのみならず南の町田、西の立川から、それぞれ担当者を決めた。周辺の共聴施設ビート障害問題は、試験放送時に出力レベルを徐々に上げ、実験を重ねることで合意した。

県域ごとのケーブルテレビ協議会への活動資金の分配についても協議した。対象は山梨、多摩、神奈川、千葉(埼玉は未加入)であった。

### ■1993(平成5)年度……会員数55社

4月に1993年度支部役員会を開催し、役員改選、新年度活動方針案、歌謡大賞予選問題などについて協議した。同月、東京23区ケーブルテレビ協議会設立(略称「23区協議会」、代表幹事は石川CTT副社長。設立時10社、その後17社参加へ)。当面の課題として、東京電力に対する要望書提出、日本CATV技術協会加盟社(メーカー系)との折衝、NHK衛星放送番組共同制作、電障施設接続および地中化工事のアンケート調査実施(～5月14日集計)を決めた。

23区協議会は、5月に東京有線テレビサービス協同組合加盟10社と組合代表11名で、第1回会談を行った。同月、歌謡大賞関東予選が開催された。

6月、企画委員会の設置、電子掲示板の設置を決めた。また、連盟の諮問委員会へ関東支部から支部長に加えて、(株)東急ケーブルテレビジョンの河村放送部長の2名の参加を決めた。

8月、23区協議会は日本CATV技術協会加盟社6社（メーカー兼工事会社）と協会事務局長の計7名と、電障施設の450MHz化、相互協力の在り方について協議した。9月に千葉テレビ再送信同意手数料問題が発生し、10月には都と難視対策用ケーブルテレビの利用について交渉を開始した。このほか、電柱共架について東京電力、NTTへ要望書を提出した。

同月、23区協議会は東京有線テレビサービス協同組合の電障専門工事会社9社と組合代表の計10名と協議し（23区側7名）、都の新旧電障施設の450MHz化について協議したが、共存方法等について異論が続出し混乱した。そのため、次回から双方が代表各3名を選出し、討議テーマを絞ることとした。

1994年1月、関東支部拡大会議を開催した。埼玉県CATV連絡協議会の参加承認、規制緩和に対応するケーブルテレビ側の対応策、電波障害施設取り込み問題を協議した。また、提言「ケーブルテレビが取り組むべき課題11カ条」の「経営問題」「電障関連」「地中化」「道路関連」「電柱共架」「機器規格」「業務の共同化」「番組関連」「人的交流」「地域問題」「技術開発」の各項について話し合った。この会議では、事業者の共通認識を得るために協議したが、埼玉協議会との接点を作る効果があった。

#### ■1994（平成6）年度……会員数65社

5月の支部役員会で決算、活動方針、役員交代案を承認。6月、23区3名、多摩2名の両協議会代表と、有テレ協同組合5名との合同会議を開催した。前年より都・電障施設の450MHz化を協議し、3

月末にガイドラインを決める予定が、有テレ協同組合の「450MHz化反対陳情書」により中断した。都から6月までに民民の協議要請があった。反対陳情書の取り下げについて協議したが、組合側は即答できず、7月末日までに回答する旨約束した。

7月に支部総会を開催。役員改選、決算予算の承認を行った。10月、23区・多摩協議会が合同で、都住宅局に「都営住宅つなぎ込みについての確認書」を提出。2月、支部役員会で中間報告を行い、阪神淡路大地震の義捐金について協議した。

3月、臨時総会で役員を改選し、本部理事候補を選出。また、東京都ケーブルテレビ協議会が都庁で開催され、細川連盟事務局長と共に出席した。

#### ■1995（平成7）年度……会員数70社

4月、23区・多摩両協議会はMXTVと電波障害問題で基本的に合意。5月、MXTV再送信問題で都庁と協議。8月、住都公団と「新規団地ケースワーク」を検討した。

12月26日、支部分割問題は次のように提案された。  
北関東支部：茨城、栃木、群馬、埼玉（23社）  
東京支部：23区、多摩（30社）  
南関東支部：神奈川、千葉（24社）  
東海支部：山梨、静岡（30社）

1996年1月、支部のパソコンネットワークを発足。2月、関東電線類地中化協議会に参加。合同で都住宅供給公社宛に「都営住宅つなぎ込み見積書」を提出。3月、MXTVに関する電波障害問題で決着。再送信条件も12ch以内にて行うことで合意した。

#### 関東ケーブルテレビ経営者研究会（3K会）発足

1999年4月23日、関東地区ケーブルテレビ31社の社長が参加し、第1回関東ケーブルテレビ経営者研究会が開催された。ケーブルテレビ事業は、日頃から多くの省庁にご理解、ご協力いただくことから、横断的な研究会として設置され、総務省のみならず、国土交通省、経済産業省、文部科学省など、各省庁の高官や業界のVIPを招き隔月で懇談している。最近のヒットは永年の課題だった電柱共架料金の減免を実現したことがあげられる。その後、全国から参加者があり、2000年9月27日第10回研究会で「ケーブルテレビ経営者研究会」と改称された。

会員は72社（2005年3月末現在）、古屋圭司・衆議院議員が名誉会長代行（同研究会名誉会長は中川昭一・経済産業相だが、現在休会中）、幹事長は中村安雄NNS取締役。（石川 正毅）

#### ■1996（平成8）年度……会員数81社

5月、23区協議会は都営住宅引き込み、MSO問題について協議。7月、支部総会は、役員改選、決算、予算を承認。23区協議会では営業部会を発足し、隔月で運営を開始。

9月、23区・多摩両協議会は、都住宅局長に「都営住宅引き込み」交渉正常化を陳情。1997年1月、都営住宅有償の回答を得て、2月に都営住宅接続有償化問題に基本的に同意した。

#### ■1997（平成9）年度……会員数90社

5月、23区・多摩両協議会は営業部会報告、本年度計画、各局状況報告を承認し、同月、支部役員会は支部役員、本部理事支部代表、本部委員会支部代表を選出した。

9月、23区・多摩協議会は既存都営住宅に関する引き込み交渉状況を報告。

1月10日、次のような関東支部分割最終案が協議された。「関東支部は、会員の増加が著しく全体会議の開催が困難になっており、地域ごとの問題に対処するため、各県毎に協議会を設置し、活動している。そのため、次のとおり新支部区分設置を提案する」

支部名	会員数	増加見込	計
北関東	16	8	24
東京	34	6	40
南関東 (山梨含む)	37	6	43

2月、支部役員会は、関東・信越地域公共収容空間活用協議会との連携を関東地方建設局へ申し入れた。

#### ■1998（平成10）年度

4月、支部役員会は関東支部分割について、1998年度支部総会で最終承認を得ること、1998年度は現行役員体制とすることを確認。連盟委員会には新支部から参加することを決定した。

6月、支部総会で支部分割案を、東京支部35社、南関東支部42社、北関東支部17社と決めた。

#### ■1999（平成11）年度

4月20日、新宿のホテルセンチュリーハイアットで、関東支部通常総会が開催された。マイ・テレビ(株)の野本清隆支部事務局長が議事を進行し、河口湖有

線テレビ放送(有)の井出延彦社長が議長となり、「関東支部解散決議案と東京、南関東、北関東の3支部への分割案」について議場に諮り、満場一致で承認された（出席49社、委任状35社）。議事録署名は、副支部長の前中清一氏（株）ケーブルネットワーク千葉）が行った。

## 北関東支部

#### ■北関東支部の誕生

関東支部では会員社数が100社を超える状況となり、1998（平成10）年度を最後に3分割することとなった。分割方法については、いろいろな議論があったが、結論として埼玉、群馬、栃木、茨城の4県をもって北関東支部が誕生した。

1999年4月16日、埼玉県浦和市（現・さいたま市）のときわ会館にて、設立総会が開催された。設立時の会員は総数が18社、このうち埼玉が10社、群馬2社（うち組合1）、栃木3社（うち組合1）、茨城3社（うち財団法人1）となり、関東では最も広域ながら、会員数では最小の支部であった。各県協議会は、埼玉と栃木の2協議会のみが存在し、活動をしていた。

#### ■埼玉ケーブルテレビ連盟の発足

埼玉ケーブルテレビ連盟（旧・埼玉CATV連絡協議会、略称・埼C連）のスタートは早く、1986（昭和61）年の創立で、発足当初はまだどこも開局していなかった。埼C連では発足以来、ほぼ毎月定例会を開催している。定例会の主な内容は、許可申請手続きとケーブルテレビシステムの基礎勉強で、講師陣は、開局済みのケーブル事業者、番組供給会社、伝送路建設メーカー関係者などであった。入会金5万円、会費は月額1万円で、賛助会員も多く、県内各地のケーブルテレビ事業を準備する団体も、続々加入するようになった。県域U局であるテレビ埼玉ではケーブルテレビを敵視せず、設立時から指導的な役割を担い、事務局をも担当していただいた。

このように、埼C連は首都圏では比較的早い時期に設立され、活発な活動をしていたため、業界情報に対する飢餓感が無く、かえって連盟に入会するのが遅れた。そのため、埼玉は独自路線を走っているなどと、



業界の先輩からいわれたものである。

1994年頃、定例会講師として連盟活動に熱心な方を迎えたところ、連盟に加入する会員が続々と増えることとなった。連盟には県内の大資本系が何社か加入していただけだったが、この後、1995年頃からも続々と加入し、現在では県内16社のうち1社のみを残して、連盟会員となっている。時期としてはケーブルテレビ業界の課題が大変に多くなった時期でもあり、わずか4年後に北関東支部の誕生ということになったのである。

### ■栃木県ケーブルテレビ連絡協議会の発足

栃木県ケーブルテレビ連絡協議会は1993(平成5)年、まだ開局ホヤホヤの3社が、とにかく情報不足を補おうということでスタートした。1995年には、都市型ケーブルテレビ5社で年6回ほどの例会を開催。会場は各ケーブルテレビ社の持ち回りで、講演例会や親睦会などを行った。

1996年、栃木県知事の「県政広報の充実及びCATVの育成を図るため、自主放送を行うCATV局を通して県政番組を制作・放映し、映像による県内向け広報番組を提供する」という方針から、毎年約1,000万円の予算が下り、今までの5社に難視共聴型およびMPISの4社が加わり、再編成された。現在では11社が会員となっている。

2004年度も15分の県政情報提供番組を12本共同制作し、放映をしている。しかし、まだまだ小規模事業者が多く、連盟会員も4社のみである。

### ■北関東支部の活動状況

北関東支部は埼C連とほぼ毎月、栃木県ケーブルテレビ連絡協議会とも、年2～3回の合同例会を開催している。合同例会はオペレーター会議で、連盟委員会等の外向報告を主に、その時々を協議し、情報交換を行っている。全体会議では毎回講師を招き、時宜にかなう勉強会をし、さらに賛助会員の新品プレゼンテーションなども織り交ぜている。定例会の最後には必ず懇談会を設け、講師共々活発な意見交換をしながら、懇親を深めている。

埼C連は毎年の総会で全国各地のケーブルテレビ事業者の視察に出かけ、支部合同の見学交流会を開催している。

連盟企画委員会にはほぼフルエントリーしており、情報の共有化、連盟活動への寄与もますます活発である。

### 【歴代支部長】

鈴木 豊士 氏 (入間ケーブルテレビ代表取締役副社長)  
1999年4月～

## 東京支部

### ■東京支部の誕生

東京支部は1999(平成11)年4月20日、関東支部から分離、独立した。

それまでの関東支部は、文字通り関東全域のオペレーターの集まりで会員数も多く、距離的に遠いところもあり、また、事業環境の違いもあって、本部委員会等との連動活動も困難となっていた。

このため、それを分割することによって活動の活性化を図ることを目的とし、北関東支部、東京支部、南関東支部に分けることが検討され、1999年度から新体制に移行することとし、1998年度を準備年度として体制固めが始められた。

それぞれの支部グループから委員を選出し、政策委員会、事業委員会、ソフト委員会、技術委員会等を構成して検討が行われ、それぞれの支部に準備委員会を設立。規約の作成、会費、委員会活動、役員選出等々の検討と取り決めを行い、1999年度に入って各新支部設立総会を開き、分離、独立することとなった。

これにより1999年4月20日、ホテルセンチュリーハイアットにおいて東京支部設立総会が開催され、引き続き行われた関東支部の1999年度通常総会において関東支部の解散が決議され、東京支部が発足した。

設立時の正会員数は34社、初代東京支部長には東京ケーブルネットワーク(株)代表取締役副社長淀敬氏が選出された。

### ■東京支部誕生からの6年間

東京支部は2005年で6年を経過した。

この間、2001(平成13)年度に役員の変更があり、初代の淀支部長から(株)南東京ケーブルテレビ代表取

締役社長伊藤精彦氏が支部長に選任されたが、翌年、同社人事異動により退職されたため、2002年度には北ケーブルネットワーク(株)代表取締役社長伴伊佐雄氏が支部長となった。

しかし、伴氏は支部長任期2年の途中交代となったために翌年役員の変更が行われ、2003年度に(株)ケーブルテレビジョン東京の代表取締役社長西村勝昭氏が選任されて現在に至っている。

東京支部会は、設立当初は適宜の支部会開催であったが、2001年度から奇数月の年6回の定期開催に改められ、本部活動の報告のほか、会員の勉強と知識向上のため、その時期最も適切な話題を取り上げた講話、講演も併せて実施することになった。

また支部会後は、賛助会員も交え、立食形式の情報交流会を行うこととなり、これらを通じて、会員の情報交換、新知識の吸収、啓蒙、親睦などに役立っている。

ちなみに、2004年度当初の会員数は、正会員29社、準会員2社、賛助会員36社となっている。

### ■年数回の講話と勉強会

この6年の間にもケーブルテレビを取り巻く環境は大きく変わった。

設立当時は、ケーブルインターネットが盛んになると同時にADSLが普及し始めた時期であり、また、ケーブルラボの設立と併せ、BSデジタル放送にどのように対応するか議論が盛んになってきた時期でもあった。

このような状況を踏まえて、1999(平成11)年度は各種技術委員会を立ち上げ、デジタル技術の動向調査、施設のグレードアップ、ケーブルテレビ通信の脅威・機会について調査、研究を行い、12月には連盟本部の委員を英国と米国への調査に派遣し、HITSの研究なども行って報告書作成に加わった。

また、事業環境として電線類の地中化問題、電柱共架料に関する問題などにも取り組みを開始した。

このような活動を通じて、会員相互の意識、知識の向上も図られ、これからのケーブルテレビのあり方についての問題意識も定着し、活発な議論も出るようになった。そのうち、2000年12月からBSデジタル放送が始まることに伴って、これに対する取り組みも議論され始め、デジアナ変換か、64QAM-TMか、

STBをどうするかなどが話題となった。

このころは、これからのオールデジタル放送時代に向けての啓蒙の時代といえよう。各種放送の中で最初にデジタル化されたのはCS放送、次がBS放送であったが、何と言っても本番は地上放送である。しかし、オペレーターにとって、また放送事業者にとってもこれは未知の世界であり、解決すべき問題が山積していたといって過言ではなく、2001年度はケーブルテレビ事業者への説明会が盛んに行われるようになった。

東京支部としても、総務省の関係者やラボ関係者に依頼し、講話、説明会などを行い、ケーブルテレビにおける地上デジタル放送への対応方法、HITSに関する勉強、東名阪3大都市圏における地上デジタル放送開始に向けてのアナアナ変換の進行計画、デジタル受像機の開発動向等々、毎回のごとく支部会に講師を招いて話を伺い、地上デジタル放送の開始に向けての勉強が行われた。そして2003年12月にいよいよ放送開始となり、関東圏はフルデジタルの時代に入った。

現状における東京タワーからの電波は、まだアナアナ変換の終了していない地域もあり、まだ700Wの出力にすぎないが、2006年にはフルパワーの出力となると同時に、全国でも地上デジタル放送が開始されることから、一気にデジタル放送時代に突入することになる。

一方、近年はADSL、FTTHやオプティキャスト等の問題も発生している。これに対抗するには、対FTTH問題としてシステムの見直しも必要になるかもしれない。このため、各支部は連盟本部と連携した活動をしていく必要があると共に、適切な対応を考えていかなければならない。

さらに、ケーブルテレビ事業者の安定的な発展として、相互連携も図っていくことが必要になるため、支部活動もますます連携を強固なものにして、相互交流を図っていく必要がある。

東京支部は、このような状況を踏まえて、その時期に適切なテーマを取り上げ、さらにいろいろな勉強に取り組んでいきたいと考えている。

### 【歴代支部長】

淀 敬 氏 (東京ケーブルネットワーク副社長)

1999年4月～2001年3月

伊藤 精彦 氏（南東京ケーブルテレビ代表取締役社長）  
2001年4月～2002年3月  
伴 伊佐雄 氏（北ケーブルネットワーク代表取締役社長）  
2002年4月～2003年3月  
西村 勝昭 氏（ケーブルテレビジョン東京代表取締役社長）  
※現在は顧問  
2003年4月～

#### 主な活動、講演会等

##### 〈1999年度〉

5～8月 政策委員会、技術・デジタル委員会、法制度特別委員会、事業環境特別委員会を設置、活動開始  
12月 英国・米国の調査団に委員を派遣、調査

##### 〈2000年度〉

7月 「ケーブルテレビの今後」に関する経営セミナー  
11月 米国に最新動向調査のための調査に委員を派遣  
2月 HITS、衛星インターネット、ADSLなどの説明会、勉強会

##### 〈2001年度〉

7月 「IT革命の推進とケーブルテレビ」の講演会  
(総務省・地域放送課)

##### 〈2002年度〉

9月 「アナログ周波数変更に伴うケーブルテレビの受信対策について」および「ケーブルテレビにおける地上デジタルへの対応について」の講演会  
(総務省・地域放送課)  
3月 「これからのTV受像機はこうなる」(松下電器産業)  
「デジタル放送推進とケーブルテレビ」  
(総務省・地域放送課)

##### 〈2003年度〉

7月 「ケーブルラボにおける標準化動向について」  
(日本ケーブルラボ)  
9月 「地上デジタルの最近動向について」(NHK)  
11月 「地上デジタル放送に関する最新の状況」  
(総務省・関東総合通信局)  
3月 「デジタル放送時代のケーブルの役割と期待」  
(総務省・地域放送課)

## 南関東支部

### ■南関東支部の誕生と当時の動き

1998(平成10)年8月3日、南関東支部準備会がCATV港南で開かれ、分割後の支部方針が話し合われている。話し合いの内容は、連盟4委員会へは1998年度はオブザーバー出席とすること、各県へのフィードバック方法、関東支部からの戻入金、1999年度以降の3県の役割分担等である。

翌月の9月17日、連盟本部事業委員会にオブザーバーとして出席し、また11月5日、政策委員会にも出席している。

1999年4月26日、南関東支部設立総会がセンチュリーハイアットにおいて、郵政省関東電気通信監理局の佐々木清光放送部長を来賓に迎えて開催され、支部規約、会費、役員選任について討議された。規約は連盟本部、前関東支部を手本にして作成されている。南関東支部は、当面支部独自の委員会は設置しないが、各県毎の協議会の意見を反映させるため、役員は3県から2名ずつ選出し、支部長・副支部長2名、監事2名の6名体制で、支部役員会を開催し意見集約を行っていくこととなった。また、本部への支部推薦委員により、提案も行っていく役員および事務局は2年交代とし、1999、2000年度は神奈川県担当、2001、2002年度は千葉県、2003、2004年度は山梨県とした。1999年の支部長には、CATV港南(株)上吉原氏が就任し、事務局も同社となった。1999年度事業計画書の中には、「支部共通課題の解決に取り組むことを目的とし、連盟本部からの速やかな情報伝達と連盟本部への問題提起を積極的に行う」「総会は年1回開催、役員会は年4回開催、本部委員会(6部会)の連絡会を年4回開催する」とあり、極めてシンプルな事業計画となっている。

支部会費は、定例の会議費のみとして、1社1万円が年会費である。創立時の会員は、神奈川20社、千葉14社、山梨10社の計44社。

6月8日に開かれた第19回連盟本部通常総会では、本部の組織体制強化が提案され、関東支部は3支部に分割して活性化を図ることが承認されている。

また、6月に入ってCATV港南(株)の役員異動があり、(株)東急ケーブルテレビジョンの齊藤明彦氏が支部長、事務局が同社になり、2000年度まで続いた。

1999年度事業活動の内容は、以下のとおり。

#### 〈役員会〉

1. 1999年6月3日、上吉原前支部長の後任人事について協議を行った。
2. 同年9月14日、連盟本部委員会資料の支部役員への伝達および支部会員から連盟本部への意見集約、反映に関し、3県協議会を活用したルール作りを行った。
3. 2000年1月21日、支部役員に加え、本部委員会委

員を加えた拡大役員会とし、本部各委員会の活動報告、意見交換を行った。また、日本版ケーブルラボ、CASセンターに関する情報交換を行った。

#### 〈会合〉

2000年2月16日、東京・五反田のゆうぼうとで開催。郵政省上原企画官を招き、日本版ケーブルラボ、CASセンターに関する説明会を行った。

この説明会を受けて、支部会員44社のうち41社に対し、日本版ケーブルラボへの参加とCATV-CASセンターへの参加について、アンケート調査を行った。ケーブルラボについては37社、CATV-CASセンターについては32社、参加の回答があった。

#### 〈各県協議会活動〉

##### 神奈川県

- ・定例会を年6回、総会を年1回開催した。
- ・神奈川県の主催する「麻薬撲滅キャンペーン」や「ロボフェスタ神奈川2001」へ積極的に参加し、協力を行った。

##### 千葉県

- ・定例理事会を年3回、総会を年1回開催した。
- ・幕張メッセにおいて第10回「千葉県ケーブルテレビフェア」を開催した。
- ・番組制作セミナーや各種講演会、分科会を開催した。

##### 山梨県

- ・定例会を年5回、総会を年1回開催した。
- ・山梨県CATV事業協同組合について、勉強会やアンケートを実施した。
- ・八代郵政大臣を訪問し、ネットワーク化への支援などの要望書を提出した。

2000年5月23日、支部2年目の通常総会が開かれ、事業計画の基本方針が示されている。「2000年度はBSデジタル放送の開始を控え、支部会員はもとより、ケーブルテレビ全事業者にとって変革の年度となることが必定である。このような状況のなか、昨年度に引き続き、連盟本部からの速やかな情報伝達と、連盟本部への積極的な問題提起に努めたい」と、同年度の報告を行った。

通常総会以外については、4月17日に役員会を開き、通常総会の事例打ち合わせなどを行った。また、6月22日関東電気通信監理局主催の関東テレコム講演会が開催され、支部から37名が参加。10月31日には、連盟のHITS説明会を実施した。同日、臨時総

会が開催され、連盟本部の不祥事件に関する説明を行ったあと、改めて現体制(齊藤支部長)で支部運営を行っていくことが確認された。

### ■「全国マルチメディア祭」への参加

2001(平成13)年5月30日、2001年度支部通常総会が開かれ、役員改選が行われた。2001、2002年度は千葉県が担当になるため、支部長には(株)タウンテレビ習志野の石原俊一氏が選任され、同社が事務局となった。2001年度の基本方針は、「110度CSの開始と、放送のデジタル化の波が次々と業界に押し寄せており、一方で通信事業への参入やネットワークの高度化など課題が山積するなか、2001年度も連盟本部からの情報の伝達と積極的な問題提起に努め、会員各社の発展を目指す」こととした。

8月、支部役員会において、各県の活動報告が行われたので記載する。

1. 県内ネットワーク：山梨県で県内光ネットワーク構築のWGが発足。
2. 米国CATV事情：神奈川県ではNHKから講師を招き、事例勉強。
3. セミナー：千葉県で番組制作者を中心に実施。(アナウンス、インタビュー)

MSOの光ネットワーク化が、都市部において活発化している。また、地方では県域光ネットワークが進められている。南関東支部でも各県の特徴が出てきている。インターネットは、ADSLの安値競争が目立ち、CATVインターネットの良さが生かされていないことなどが話し合われた。また、本部からの資料が多く、支部役員会を隔月に開くことも話し合われた。

この年11月8日から11日まで、「全国マルチメディア祭2001 in やまなし」(全国第14回)が開催された。南関東支部は協賛団体で参加し、10万円で広告掲載を行った。出展は山梨県協議会が担当し、デジタル時代を迎えてのCATVコーナー等で周知啓蒙を図った。「テレビとインターネットを羽ばたくケーブルテレビで! (社)日本ケーブルテレビ連盟南関東支部(全県)」がキャッチフレーズであった。

### ■放送のデジタル化への対応

2002(平成14)年5月21日、通常総会が開かれ、総務省関東総合通信局長の有富寛一郎氏を招き、「通



信事業の動向」と題して、講演が行われた。また、議案3号の中で、石原支部長の辞任と後任に門馬嘉夫氏の選出が決まった。

2002年度の基本方針は「放送のデジタル化と通信のブロードバンドが進むなか、ネットワークの高度化や他事業者の参入による競合の問題が予想され、また番組供給についても淘汰が厳しくなっていくなど、課題が山積みの状況下、連盟本部と密に連携し更なる各社の発展を目指す」というものである。

2002年度の役員会は奇数隔月開催となり、連盟本部の理事会、支部長会議の議事案件等について検討を行い、一層、連盟活動への取り組みに当たっている。

会議内容などの連絡ルートは、支部長より副支部長、監事へ、その都度議事録等を添付し、送付しているが、資料が膨大なため、会員各社への伝達が困難であり、資料送付の電子化の促進を要望している。

第5回になる2003年度の通常総会は、5月28日、ホテルセンチュリーハイアットにおいて開催され、総務省情報通信政策局地域放送課長の小暮純也氏を招き、「デジタル放送推進とケーブルテレビ」と題して、基調講演が実施された。2003年度の会員は42社で、例年と変わっていない。

2003年度は支部長・事務局・役員の改選年度であり、2003、2004年度の支部長および事務局は、山梨県が担当となった。5年前の1999年から、神奈川・千葉・山梨と順次担当し、一巡目の最終県となった。支部長は、(株)CATV富士五湖の武川以爾身氏が就任し、同社が事務局となった。

12月、東名阪地区において「地上デジタル放送」がスタートし、当支部の千葉県・神奈川県から多くの事業者が新事業をスタートしている。こうした地上デジタル放送の開始を追い風とすべく、会員相互の連携を深めていくことが新たな目標となった。

### ■各地域の活動

2003(平成15)年7月、神奈川県3社(イツ・コミュニケーションズ(株)・YOUテレビ(株)・横浜ケーブルテレビジョン(株))が、自主放送番組の素材をMPEG2のTS(トランスポートストリーム)変換し、光ファイバーネットワーク上でIP伝送することにより、3社同時に生中継可能にする実験を実施した。相互

接続を活用した画期的な試みとして、報告があった。

神奈川県ケーブルテレビ協議会では、地上デジタル放送のスタートに伴い、デジタル最新情報を得るため、NHK営業局受信技術センターから講師を招き、10月2日、意見交換等を実施。また12月には「地上デジタル放送への取り組み」について、メーカーから説明を受けるなど、勉強会を行った。

山梨県では県域情報ハイウェイの構築に向け、「山梨ITプラン策定協議会」が本格的にスタートし、当CATV協議会が参加している。山梨県の地上デジタル放送が2006年に開局されるのに合わせ、県が構築する情報ハイウェイの光網も併せて竣工し、民間に開放される。会員各社は、東京波を含めた共同アンテナ・共同ヘッドエンドによって対応していく計画。

8月7日早朝より、「地上デジタル放送フルパワー試験電波」が東京タワーから発信された際、NHKと共同して数カ所で実測調査を行い、山梨県内に受信可能な地点があることを確認した。また、NHKの協力を得て、地上デジタル放送の測定のための「スペアナ講習会」を実施した。

千葉県では、8月に「千葉県シニアゴルフ大会決勝戦」を後援し、自主放送番組の放映権を取得した。

南関東支部は2004年2月17日、連盟本部からの要請により、五反田のゆうほうとにおいて「JCTA全国著作権説明会2004」を開催、37社58名が参加した。

### ■さらなる発展を目指して

2004(平成16)年度の通常総会は、5月28日に開催され、連盟本部企画委員会の河村氏(イツ・コミュニケーションズ(株)専務取締役)による「業界ビジョン説明会」が行われた。同氏から「ケーブルは単なる情報・娯楽メディアではなく、全国に広がったライフラインである。広域連携ネットワーク『ホロニック(全体の一つだが独立している)オールケーブルネットワーク』を構築していくことが、業界のパワーアップになる」という説明があった。

通常総会来賓の総務省関東総合通信局小笠原局長より、地上デジタル放送の普及促進等の説明があった。また基調講演は、NHK放送文化研究所の鈴木祐司主任研究員による「デジタル放送とケーブルテレビ」であった。

2004年度は、「デジタル色一色」といっても過言ではなく、CS・BS・地上波と、ケーブル業界の3本柱といえる放送システムはすべてデジタル化され、インターネットの通信とともに、マルチメディアとして大きな普及と発展が期待される。

以上、南関東支部創立以来、神奈川県・千葉県・山梨県は、独自のケーブル事情を持つため、各県ごとの活動が妥当であるとの判断から南関東支部運営を進めており、共同歩調は難しいながらも本部へのパイプ役として、課題解決に取り組んでいる歩みをまとめた。

### 【歴代支部長】

上吉原武志氏 (CATV港南代表取締役社長)

1999年4月～1999年6月

齊藤 昭彦氏 (東急ケーブルテレビジョン専務取締役)

1999年6月～2001年5月

石原 俊一氏 (タウンテレビ習志野代表取締役社長)

2001年5月～2002年5月

門馬 嘉夫氏 (タウンテレビ習志野代表取締役社長)

2002年5月～2003年5月

武川以爾身氏 (CATV富士五湖代表取締役社長)

2003年5月～

## 信越支部

### ■信越支部誕生

信越支部は、1988(昭和63)年4月18日に会員13社で設立された。初代役員として、支部長に山田武志氏(レイクシティ・ケーブルビジョン(株)代表取締役社長)、副支部長に佐藤浩市氏(株)テレビ松本ケーブルビジョン代表取締役社長)が就任。ほか理事は佐藤宏氏(丸子テレビ放送(株)常務取締役)、山浦修路氏(株)信州ケーブルテレビジョン専務取締役)、大島精次氏(上越ケーブルビジョン(株)専務取締役)、篠原信行氏(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ常務取締役)、小松秀重氏(レイクシティ・ケーブルビジョン(株)取締役)の5名。会計監事に母袋恭二氏(株)上田ケーブルビジョン代表取締役社長)、高野宏一郎氏(株)佐渡テレビジョン代表取締役社長)の2名が就任した。皆、設立に尽力された方々で、肩書きは当時のものを記載している。

信越支部のうち、特に長野県は地域特性が強く、

各社は古い歴史を持っており、支部設立にはさまざまな苦労があったことが想像できる。初代の役員のお名前を見ると、既に故人となられた方や、地方政治で活躍されている方もあり、16年の歳月の流れとともに、懐かしさを禁じ得ない。

### ■支部会員の増加

この間、支部会員数は増加を続けている。これは時代が後押ししたこともあるであろうが、ケーブルテレビ事業がそれぞれの地域社会で認められたことにより、MPISや第3セクターによる新規開局が続いたことによるものと考えられる。会員数はグラフ(次ページ)の通りである。

### ■支部活動の変化

支部活動は、設立後から活発に続けられている。役員会は随時開催し、その時々課題に応じて、情報交換や対応を行ってきた。振り返れば活動の課題として、NHKの衛星料金問題、高校野球地区大会取材問題、区域外再送信問題、長野県番組委託制作の問題、ローカル局への番組提供の問題、消費税の問題、連盟本部の問題等々があげられる。

また、設立後すぐに委員会を発足させ、各テーマで、会員相互の意見交換、研修、親睦の場を努めて設けてきた。委員会には事業者が任意で参加することができるので、各社の事業展開の助けになればと思う。各委員会は20～30名で構成され、年間を通じて継続的な活動を続けている。

ここに各委員会の活動を紹介しておく。経営委員会では、会員事業社の経営者を集めて、勉強会や信越総合通信局との共催で、講演会、セミナーを継続して開催している。近年取り上げられたテーマは、通信、デジタル、IP電話、共同HE、ケーブルラボ標準、著作権などである。

技術委員会は、主に会員事業社の技術担当者を集めて、研修会を継続して開催。殊に技術革新が著しい分野で、どのように会員に情報提供できるかが、支部としても大きな課題である。

放送委員会は、主に自主放送番組制作担当者を集めて、研修、番組交換を実施している。過去、NHK研修センターから講師を招き、番組制作セミナーやアナウンスセミナーも開催した。

また、1995(平成7)年には、業務委員会が発足した。業務委員会は会員事業社の営業、業務担当者を集めて、勉強会、情報交換ができる委員会として新設され、加入促進をテーマとしているが、料金滞納者への対応策等も研究している。加えて2001年から通信委員会が新設された。通信委員会は主に会員事業者の通信事業担当者を集めて、研修会や勉強会を行うことにより、密なる情報交換を目的としている。

さらに2004年にはデジタル委員会を新設。地上デジタル放送開始に伴い、会員各社のデジタル化対応が速やかに進むことをテーマとした委員会である。

信越支部の会員の多くは、再送信業務でスタートし、その後、自主制作番組を放送し、放送衛星、通信衛星により多チャンネルを提供。近年、放送と通信の融合の時代となり、現在、アナログからデジタルへの変革を求められている。支部の委員会活動は、時代の流れとともに会員の要望によって変化している。

### ■ 県域ネットワークへの動き

2000(平成12)年頃から、ケーブルテレビの事業者間ネットワークが、全国各地で話題になり始めた。信越支部でもそのころ長野県でその動きが始まり、支部の下部組織として、長野県ケーブルテレビ協議会を立ち上げ、長野県全域をネットワークする方策を探った。

当初は行政(長野県)を巻き込んだ構想を模索したが、長野県は情報化に対する認識が無く、当時の信越総合通信局の中島久治情報通信部長の示唆をいただき、紆余曲折の末、隣接する各局が手をつなぎネットワークを拡大する「スモールスタート方式」に

方針を変更、現在に至っている。

2004年4月、長野県中南信デジタルネットワーク協議会が設立され、長野県では初めてのケーブルテレビ事業者間ネットワークが構築された。

参加局は南から、(株)飯田ケーブルテレビ、(株)チャンネル・ユー、(株)エコシティ・駒ヶ岳、伊那ケーブルテレビジョン(株)、エルシーブイ(株)、(株)テレビ松本ケーブルテレビジョン、あづみ野テレビ(株)の7社で、長野県中南部をカバーしている。

また東北部でも北から、(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ、須高ケーブルテレビ(株)、(株)信州ケーブルテレビジョン、(株)上田ケーブルテレビジョンの4社で、ネットワーク接続の議論が進んでいる。

長い目で見れば、ケーブルテレビの事業者間ネットワークは、県域から全国へと広がっていくものと思われる。ケーブル事業者のインフラが全国的に接続されれば、新しい可能性が見えてくる。

信越支部会員による圏域的なネットワークが構築できる日は、それほど遠くないのかもしれない。

### ■ 支部活動の新たな動き

2004(平成16)年10月23日の新潟県中越地震により甚大な被害が発生したことは、記憶に新しいところである。

信越支部会員であり、長岡市に本社を置く(株)エヌ・シー・ティ(NCT)も被災し、信越支部は支部組織として初めて、災害派遣を実施した。

地震発生2日後の25日、NCTの村山専務から支部長に、人的支援要請があった。佐藤支部長は大島、小松両副支部長と相談し、信越支部として、会員各社に支援要請をファックスで依頼。各社からの

“支援可能”との連絡は早く、25日の午前中には支援体制が整った。

新潟県の会員3社は25日から長岡市に入り、長野県の会員12社は3班に分け、第1班が26日に被災地に入った。支部としての支援は11月3日までの10日間、支援参加会員15社、延べ125名が手伝ったことになる。

応援部隊は、NCTの担当者から指示を受けて同行。余震が続くなか、制作スタッフは取材先を駆け回り、技術スタッフは伝送路や引き込み線、加入者宅内での復旧作業の手伝いをした。支部をあげての応援で、NCTの皆さんの負担を少しでも軽減できたことは、大きな成果であった。

支部会員各社はどの社も、ギリギリの人員で日常業務を行っている。支援体制によって、各社の業務に影響が出ることも考えられ、また二次災害に巻き込まれる危険がある場所に社員を出す心配もあった。しかし、災害はいつ、どこで発生するか分からない。「困った時はお互いさま」という信越支部会員のつながりの深さと支部組織の強さを感じ、頭が下がる思いであった。

### ■ 現在の執行部

支部設立から現在まで、多くの皆さんのボランティア精神に支えられ、信越支部が運営されてきた。

2004(平成16)年12月現在の信越支部は会員40社、賛助会員21社、2004年3月末の端子数は72万2,335、加入契約者数は49万9,466世帯である。

信越支部の役員は、支部長が佐藤浩市氏(株)テレビ松本ケーブルテレビジョン代表取締役社長)、副支部長は大島精次氏(上越ケーブルテレビジョン(株)代表取締役社長)、小松秀重氏(エルシーブイ(株)常務取締役)。理事は関島桂氏(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ取締役専務)、高野宏二郎氏(株)佐渡テレビジョン代表取締役社長)、田中宏和氏(須高ケーブルテレビ(株)専務取締役)、寺島滋氏(株)上田ケーブルテレビジョン代表取締役社長)、向山公人氏(伊那ケーブルテレビジョン(株)代表取締役社長)、村山公男氏(株)エヌ・シー・ティ専務取締役)、山浦修路氏(株)信州ケーブルテレビジョン代表取締役社長)。会計監事が原勉氏(株)飯田ケーブルテレビ代表取締役専務)、齋藤健志氏(株)ケーブルネット新潟常務取締役)。顧問

は母袋恭二氏(株)上田ケーブルテレビジョン取締役会長)。支部技術委員長が山浦修路氏、支部放送委員長が小泉正夫氏(エルシーブイ(株)取締役放送制作部長)、支部業務委員長が宮澤英文氏(上越ケーブルテレビジョン(株)専務取締役)、支部通信委員長が尾崎正弘(上越ケーブルテレビジョン(株)取締役新規開発局長)、支部デジタル委員長が村山公男氏である。

以上、現在、信越支部を支えていただいている役員の方を紹介し、信越支部活動の記録としたい。

### 【歴代支部長】

山田 武志氏 (レイクシティ・ケーブルテレビ代表取締役社長)  
1988～1995年  
佐藤 浩市氏 (テレビ松本ケーブルテレビ代表取締役社長)  
1995年～

## 東海支部

### ■ 東海支部の設立

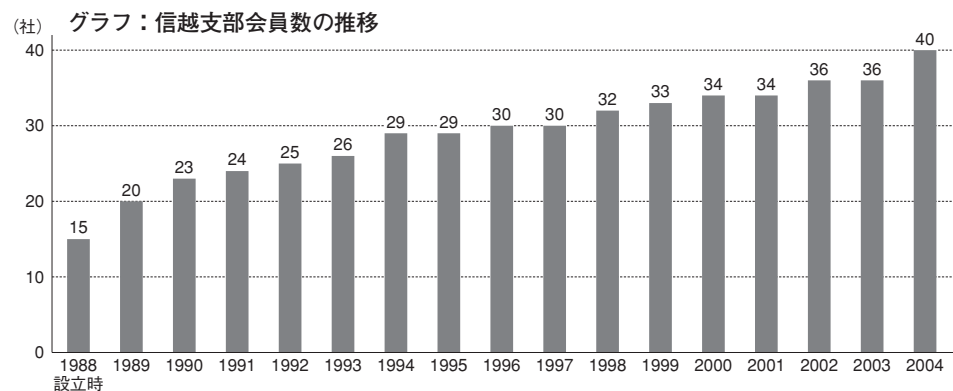
東海支部は、1982(昭和57)年10月21日に設立された。設立総会への出席会員数は10社。支部規約が制定され、初代東海支部長にはテレビ共聴開発(株)の大石國雄氏が就任した。当時の議題としては、道路占用・電柱共架問題、ネットワーク化の説明会などが取り上げられていた。

1987年4月23日には、この年の10月に開局する都市型ケーブルテレビ局、セントラルケーブルテレビ(株)の施設視察が行われた。当時の東海支部会員は静岡県下のテレビ共聴を主体とする会員が多く、そのなかで、セントラルケーブルテレビの施設視察は「驚き」があったに違いない。

同年6月17日、静岡県沼津市で開催された第3回東海支部定例総会において、役員が改選され、2代目東海支部長として(財)名古屋ケーブルテレビジョンの下村昭氏が就任した。このときの役員数12名に対し、9名が静岡県下の会員である。「東海支部の基盤は静岡から」といっても過言ではない。その基盤をステップに、いよいよ平成の時代に入るのである。

### ■ 大きな流れの転機

平成時代に入り、東海支部においても、大きく流れが変わろうとしていた。





1989(平成元)年6月22日に開催された第5回東海支部定例総会において、役員が改選され、3代目東海支部長にセントラルケーブルテレビ(株)の若林稔氏が就任し、本格的な都市型CATVの幕開けとなった。

当時の活動を見ると、1989年には東海支部内に三つの特別委員会(著作権特別委員会・BS有料化対応特別委員会・地中化対策特別委員会)が設置され、積極的な課題解決に向けて動き始めていた。また、支部会員数も通常会員32社、賛助会員4社と、支部規模も大きく膨れ上がってきていた。

1990年には特別委員会は5委員会となり、年間の委員会開催総数も18回を数え、問題点の多様化に対する苦労がうかがわれる。ちなみに特別委員会では、著作権問題、衛星対応、普及促進、技術問題、政策対策の課題に対して、取り組みを行っていた。

さらにこの年には、東海支部として初めての勉強会セミナーが開催されている。2月15日、静岡労政会館において「第1回東海支部著作権セミナー」が開催された。参加者33名、講師には(株)日本著作権協議会から谷井精之助氏ほかを招き、著作権について知識の底上げがなされた。

このほか、当時の議題としては、北陸電監地区各社の東海支部への編入、愛知県下および三重県下における区域外再送信同意問題、JSB対応問題、「岐阜ニューメディア祭'90」の対応などが取り上げられており、また1991年前半ごろには、スーパーバードA号機故障の対応、北陸支部の独立などが取り上げられている。

1991年6月27日、名古屋市中日パレスで開催された第7回東海支部定例総会における役員改選で、4代目東海支部長に熱海テレケーブル(有)の山田利明氏が就任した。このときの役員人事で特記されることは、前任支部長の若林氏が顧問として就任したことである。また、この時期の特記する動きに、次のものがあげられる。

1991年 10月 28日 北陸支部創立総会(東海支部より独立)  
11月 1日 ケーブルネットワーク東海設立総会(東海支部に所属し、共同番組制作および情報交

換が目的)  
11月 米国西海岸ウェスタンショー視察(東海支部として初の海外視察)

1992年 1月 24日 (社)日本CATV技術協会中部支部と初の合同賀詞交歓会開催

10月 27日 東海支部設立10周年記念パーティー(歴代の東海支部長および事務局長出席)

1993年 4月 24日 日本ケーブルテレビ歌謡大賞東海地区第2次予選会開催

こうして、着実に東海支部の地固めが進むなか、このあと一つの出来事が発生した。

### ■一つの出来事

歴史の古い東海支部のなかで、まさに現在の流れを築いたのが、1993(平成5)年度から1996年度までの4年間、5代目東海支部長を務められたCATV愛知の金澤憲二氏であった。金澤氏は1982年の東海支部設立時より現在に至るまで、東海支部役員を長年務められ、東海支部はもとよりケーブルテレビ業界全体に、多大な功績を残されている。

支部長4年間の活動記録を見ただけでも驚きの活動量で、とてもとてもその内容は書ききれない。東海地区のまとめ、連盟本部との連携、技術的問題の解決、他団体との交流親睦など、すべてに対して積極的に活動されていた。

そんな折、東海支部で一つの出来事が発生した。都市型CATVの先駆者であるセントラルケーブルテレビ(株)の退会である。1994年の年頭、一部関係者の間を駆け巡った衝撃のニュースは「セントラルケーブルテレビ(株)の解散と名古屋ケーブルネットワーク(株)(現・スターキャット・ケーブルネットワーク(株))への統合」であった。

1994年1月18日午後、共同記者発表、翌日の全国紙の紙面を飾った情報は、東海のみならず、全国の注目を浴びる結果となった。この出来事は激動するケーブルテレビ業界への「忠告」であったのかもしれない。

その後、1997年6月23日の東海支部通常総会にお

いて、6代目東海支部長として、(株)シー・ティー・ワイの森紀元氏が就任し、東海支部として初めて三重県に支部長ポストが渡った。

ちょうどこのころケーブルテレビ業界では、放送事業に続く2本目の柱となる通信事業が立ち上がり始めており、中心サービスとなる「ケーブルインターネット」は、まさに三重県から始まっていた。森支部長は積極的に技術革新を進めていき、「元気のいい東海地区」を築き上げてきた。

また1998年12月には「デジタルCATV実験協議会」が設立され、森氏が会長に就任した。放送のデジタル化という難題に先頭に立って立ち向かい、ケーブルテレビのデジタル化に向けて、挑戦し続けたのであった。

### ■ネットワーク化の時代へ

1999(平成11)年5月19日の東海支部通常総会において、7代目東海支部長として、ひまわりネットワーク(株)の中岡一男氏が就任し、2002年度までの2期、4年を務めた。この期間、東海地区のケーブルテレビ局は積極的にケーブルインターネットサービスを開始し、ブロードバンド時代の幕開けとなった。

そんななか、東海地区では2000年2月に(株)東海デジタルネットワークセンター(TDNC)が設立され、東海支部会員の多くが参画した。また三重県下においても、2000年12月よりCATV光ネットワークの構築が始まり、これを機に局間光ファイバー網が整備され、本格的なネットワーク化の時代に突入した。ブロードバンドと光ネットワーク、どちらもこれからの時代にたいへん重要な動きであったが、中岡氏の手腕で、この動きをタイムリーにとらえ、現在のネットワーク化の基盤ができたといえよう。

### ■地上デジタル放送への対応と「人の連携」

2003(平成15)年5月30日の東海支部通常総会において、8代目東海支部長に、スターキャット・ケーブルネットワーク(株)の奥村見治氏が就任した。この年の12月より地上デジタル放送が開始されることから、支部長就任後直ちに在名民放との調整に入り、7月には東海支部代表と在名民放5社との初会合が行われ、地上デジタル放送開始に向けての協議がスタートした。再送信手続き、伝送方式の問題、区域外の

問題、ルールの整備等々、問題は山積みであった。

結局、放送開始直前の11月下旬まで調整が続き、ぎりぎりのところで滑り込んだ状況であった。ありがたいことに、何回も交渉調整を重ねるうちに、在名民放側にケーブルテレビ業界をよく理解していただける結果となった。

2004年7月24、25日の2日間、東海支部主催で「ケーブルテレビフェスタ2004」が開催された。東海支部会員の「人」が連携し、少しでも多くの方たちにケーブルテレビを知ってもらうことを共通目標に企画され、若い人たちの力で大成功を納めることができた。

このときのテーマが「人とコミュニケーション～ケーブルテレビ」であった。ケーブルテレビ局同士の人連携も、ケーブルテレビ局と地域の方たちとの人連携も、どちらもたいへん大切である。ハードのネットワーク化を最大に生かすためにも、人が連携して知恵を出し合い、汗を流し合い、地域の「人」と交流することにより、本当の「ネットワーク」が生まれると思われる。

2005年は東海地区で「愛・地球博」が開催された。この国家事業にも、東海支部として取り組みを行っている。ケーブルテレビ局が協力し合い、ハードのネットワークを最大に生かし、そして、一番大切な「人の連携」を中心に、知恵と汗を出し合い、ケーブルテレビ業界として「愛・地球博」を応援している。

歴史の長い東海支部。その時々で苦労されたことが、着実に今に生かされている。これから立ち向かっていく荒波にも、地域が結束し、業界が結束していけば、必ずや乗り越えられるものと確信する。

### 【歴代支部長】

大石 國雄氏(テレビ共聴開発専務取締役)	1982年10月～1987年6月
下村 昭氏(名古屋ケーブルビジョン常務理事)	1987年7月～1989年6月
若林 稔氏(セントラルケーブルテレビ常務取締役)	1989年7月～1991年6月
山田 利明氏(熱海テレケーブル代表取締役社長)	1991年7月～1993年6月
金澤 憲二氏(シーエーティーブイ愛知代表取締役社長)	1993年7月～1997年6月
森 紀元氏(シー・ティー・ワイ代表取締役社長)	1997年7月～1999年5月
中岡 一男氏(ひまわりネットワーク代表取締役社長)	1999年6月～2003年5月

奥村 見治氏（スターキャット・ケーブルネットワーク代表取締役社長）  
2003年6月～

## 北陸支部

### ■支部設立前史

1989（平成元）年2月27日、富山・石川・福井の3県のケーブルテレビ事業者および準備事業者が、当時の北陸電気通信監理局の指導のもと、北陸において初めて共に相集い、「北陸CATV関係者連絡協議会」を立ち上げた。前年の1988年10月に、日本海側初の都市型CATV施設事業者の（株）ネットワークサービス福井（現・福井ケーブルテレビ（株））が、福井市で放送を開始したばかりであった。

その後、敦賀市（（株）嶺南ケーブルネットワーク）、小松市（（株）テレビ小松）、高岡市（高岡ケーブルネットワーク（株））、砺波市（となみ衛星通信テレビ（株））と続々と立ち上がってくるのだが、当時の協議会は、このような都市型CATV施設事業者のほか、町村型やMPIS型施設事業者が集まったの協議会であった。CATVの第2次ブームといっても、まだまだケーブルテレビの認知度は低く、北陸電監主催の種々の行事に参加しての啓蒙活動や事業者自身の研修等が主な活動であった。

都市型CATV施設が次々と開局していくなか、日本CATV連盟北陸支部の設立の機運が、徐々に高まりをみせていた。それまで北陸の協議会活動を行いながら、CATV連盟に単独加盟していた（株）ネットワークサービス福井と（株）嶺南ケーブルネットワークは、東海支部の預かりとなっており、将来の支部開設の勉強と準備を行っていた。

### ■北陸支部の誕生

支部の構成員としての数もようやく整い、先述の5社に、以前から金沢市内で主にホテル向けのケーブルテレビ事業を行っていた（株）北陸BGMを含む北陸6事業者で、1991（平成3）年10月28日、金沢市内のホテルにおいて設立総会を行い、日本CATV連盟北陸支部が誕生した。

当時はまだCATVの技術的問題やそれに付随する電柱添架、河川横断、国道横断、JR横断等の諸

問題が数多くあり、これらを整理、解決するための検討を行うワーキンググループとして、技術委員会も同時に立ち上げた。

この検討をもとに、支部としてメーカー、北陸電力（株）、NTT（株）、JR（株）、国、県、市町村等と交渉を重ねてきたが、まだまだ支部としての力量が不足し、切歯扼腕の日々が続いた。

### ■歴代支部長と活動トピックス

その後、支部は順調な歩みを続けた。支部長は原則2年1期で福井、石川、富山と持ち回りで務めている。歴代の支部長と、各時期の活動のなかで主だったものを記しておく。

#### 【歴代支部長】

水嶋市兵衛氏（ネットワークサービス福井代表取締役社長）	1989～1991年
スペースケーブルネットセミナー開催、支部規約施行、ケーブルテレビ週間への積極的参加、技術委員会発足	
縄 紘平氏（テレビ小松代表取締役専務）	1992～1994年
レディースネットワーク開催、北陸メディアセンター設立、パソコン通信実験研修、NHK-BS番組合同制作	
中山 邦夫氏（高岡ケーブルネットワーク常務取締役）	1995年
福岡 純氏（高岡ケーブルネットワーク常務取締役）	1995～1996年
岡部 一輝氏（となみ衛星通信テレビ専務取締役）	1996年
鈴木智三郎氏（福井ケーブルテレビ専務取締役）	1997～1998年
全日本ケーブルテレビカラオケ大会北陸予選開催、災害対策特別委員会設置、支部会費値上げ	
中村 豊氏（金沢ケーブルテレビ放送代表取締役社長）	1999～2000年
ケーブルラボ、ケーブルCAS研修会開催、BSデジタル化の研修	
中村 正孝氏（ケーブルテレビ富山専務取締役）	2001～2002年
北陸電力と共架料引き下げ交渉、本部新体制に対応	
田崎 健治氏（福井ケーブルテレビ代表取締役社長）	2003年～
デジタル放送の研修、JC-HITS・iHITSの研修、技術委員会新設、北陸ネットワーク研究	

### ■時代を先取りした活動

次に、支部の設立から今日までの歩みのなかで、

エポックメイキング的なこと、特徴的な事柄をあげておこう。

支部を設立してすぐに、新しい試みとして、北陸電監のバックアップを得ながら、「レディースネットワーク」を立ち上げた。そのころからケーブルテレビの放送部門には女性が多く働いていた。その特徴を生かして、女性スタッフだけに集ってもらい、北陸3県の共同制作番組を作り、大々的に発表会を行った。このことでケーブルテレビの存在をアピールすることに成功。この発表会は2年続けて行われた。

余談になるが、このときの電監局長田中征治氏が転任に伴い、このアイデアを九州や東京に持ち込み、現在の全国レディスフォーラムの基になったと思っている。

1993年には北陸の地へ、ケーブルテレビ支援センターの誘致に成功。「北陸メディアセンター」が建設され、現在も人材研修等に活用されている。

また、1995年から始まった郵政省（現・総務省）の新世代ケーブルテレビ施設整備事業補助を活用し、北陸3県では新しい事業者が続々とケーブルテレビ局を開局させている。特に富山県においては、2004年度までに県内全域100％にケーブルテレビが整備され、しかもそのすべての局が光ファイバーでネットワークされるという、全国に先駆けたオールケーブルのモデルとなった。支部では、1998年度からの支部方針のなかで、「北陸3県で光ファイバーでのネットワークを、早急に構築すること」を掲げており、その先鞭をつけるということにもなった。

### ■北陸支部の現況

北陸支部は、北陸3県という規模の小ささという特徴を生かし、集まりやすく、意見の集約もすばやくでき、スマートでフレンドリーな支部運営がなされている。

3県はそれぞれに県域のケーブルテレビ協議会を持っており、そこにはMPIS施設、町村型施設、多チャンネル型施設などのすべてのケーブルテレビ事業者が集まり、県域での課題解決、行政対応を行っている。支部との関係も大変良好で、研修会等は共同で開催している。

2004（平成16）年現在、支部加盟事業者は19社となっており、それなりに加盟各社の加入者も着実に増え、地域社会での認知度の向上と共に、その力量も存在感も重みを増している。

## 近畿支部

### ■近畿支部の設立

都市型CATV事業の発端は、大阪市域では1984（昭和59）年頃、新聞各社と関係するテレビ局のグループが、近畿電波監理局に許可申請を提出したことに始まる。申請したことで具体的に進展はなかったが、1987年に至り、近畿電気通信監理局は近畿CATV事業化研究会、同大阪部会を設置。ほぼ2年後の1990年3月、CATV事業化に関する報告書を提出した。さらに4月には、近電監、大阪市、関西経済連合会および大阪商工会議所の4者からなる大阪市CATV推進懇談会を設け、各種調整がなされ、事業化が進められていくこととなる。

こうして、大阪市域では1990年4月に大阪セントラルケーブルネットワーク（株）（OCCN）の会社設立があった。同様に各々の経緯をもって、大阪府域では吹田ケーブルテレビジョン（株）、（株）京阪ケーブルテレビジョン、兵庫では（株）ケーブルコミュニケーション芦屋、（株）チャンネルウェブあまがさき、また奈良県では近鉄ケーブルネットワーク（株）と各地で設立が進んでいった。

このような動きのなかで、近畿支部は当初、親睦的な団体として1986年6月に設立された。その後、連盟本部からの要請もあり、改組が検討され、実務処理型の組織として、1989年11月6日、新たな近畿支部として発足した。

当時、近畿支部がまず最初に取り組んだのは、NHK衛星放送有料化に伴う実態調査などであった。このときの支部長は、飯尾謙治氏（近鉄ケーブルネットワーク（株））である。また、初年度の会員は13社であった。

### ■歴代支部長と会費

近畿支部の歴代支部長は次のとおり。

#### 【歴代支部長】

飯尾 謙治氏（近鉄ケーブルネットワーク代表取締役社長）	1989～1991年
生駒 讓氏（京阪神ケーブルビジョン理事長）	1991～1993年
清水 卓氏 （大阪ケーブルテレビ（現・ジェイコム関西）代表取締役社長）	1993～1997年
安藤 武徳氏（近鉄ケーブルネットワーク代表取締役社長）	



	1997～1999年
高崎 譲氏 (チャンネルウェブあまがさ(現・ベイ・コミュニケーションズ)代表取締役社長)	
	1999～2001年
木村 均氏 (シティウェブおおさか(現・ベイ・コミュニケーションズ)代表取締役社長)	
	2001～2003年
高崎 譲氏 (阪神シティケーブル～ベイ・コミュニケーションズ代表取締役社長)	
	2003年～

支部会費については、1989年から徴収を始めている。当時は、連盟本部会費の1/10であった。その後、2001年に暫定値上げ、翌年の2002年に現行のポイント制による形の会費設定となった。

### ■関係事業者との協調

支部会員として、賛助会員を迎えることももちろん、2004(平成16)年からは旧番組供給者協議会加盟事業者のうち、近畿に本社を置く事業者をサプライヤー会員として迎え、協調を図っているほか、CATV技術協会近畿支部とは毎年の賀詞交歓会を共催(当初は番組供給者協議会と3団体で共催)するなど、良好な関係を保っている。

### ■部会活動

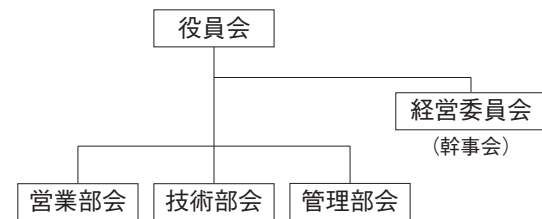
近畿支部の支部活動の中核をなすのは部会活動であるが、支部再編のときから部会活動を規約に盛り込み、1990(平成2)年の段階で都市型部会を設け、実務上の問題を検討している。また、1993年からは、経営営業部会、技術部会、政策部会、多チャンネルオペレーター部会、電障対策施設オペレーター部会、特別部会を設け、さらに部会の下に分科会を設け、実務担当者同士の情報交換、相互研鑽の場として、その後の部会活動の基礎となっている。1993年の時点で、その時々合った部会の設立・廃止を前提にしており、何度かの変更を経て、現在は1委員会3部会の形になっている。

### ■部会活動の発展

2003(平成15)年には、従来の部会体制から一歩進んで、会員全社に関わる対外的かつ全社的な課題に対処するため、各社代表者からなる経営委員会、さらに時機に応じ、柔軟な対応ができるよう設置した

経営委員会幹事会を発足させ、支部全体に関わる問題への提起・解決に向け、機能するようにした。

このほか目に見える形での成果としては、現管理部会(当初は経営・営業部会)で実施されている加盟各社の労働条件調査や経営現況調査が、現在まで続いていること、ソフト部会が中心になった番組の共同制作(「岸和田だんじり祭り」など)により、種々ノウハウの獲得などの成果があったこと、技術部会が中心になり、2001年から始まったフェアが、2005年には営業部会とも協力し、4回目の開催を迎えることなどがあげられる。



注) 経営委員会メンバーは各社代表者(非常勤の場合実質代表者)とする。

### ■阪神・淡路大震災を機に

上記の他、支部活動の歴史と成果をあげれば、時々の各支部長・各部長を始めとする個々の活躍があり、枚挙にいとまなく紙面も覆うことになるが、近畿支部においては阪神・淡路大震災でのCATVの状況と同年作成された危機管理マニュアルが特筆されるものとしてあげることができる。

CATVの状況については、被災地ではない近隣局の社長の残された文章を転記させていただく。

「・・・芦屋・西宮・尼崎・伊丹の各CATV会社や関西電力の被災および対応状況を見聞した結果、ケーブルは、地震や台風の時には幹線の切断による停波が頻発するのではないかと懸念は杞憂であることがわかった。中には、折れたコンクリート電柱をケーブルのメッセンジャーが支えていた例が幾つも報告された。CATVは強かった。また、いずれの局もあの震災直後の混乱の中を、どこで何が買える、どここのスーパーがいつ開店する、どここの風呂屋がやっているなど、ミニコミ情報を流して非常に喜ばれていた。・・・」

その後、同年の1995(平成7)年に、部会レベルと

して危機管理委員会を設立し、11月には危機管理マニュアルの作成を行った。

## 中国支部

### ■中国支部の設立と役員

1987(昭和62)年1月14日、井原放送(株)や山陰ケーブルビジョン(株)、三原放送(株)、広島ケーブルビジョン(株)、玉島放送(株)など、中国地方の14社が参加して設立総会を開き、中国支部がスタートした。初代支部長には井原放送(株)の池田茂樹社長、副支部長には山陰ケーブルビジョン(株)の日野敬三専務、三原テレビ放送(株)の本井隆輝常務、事務局長には玉島放送(株)の安藤實社長が就任した。

1990年6月の総会では、支部の役員体制を一新。新支部長に当時(株)中海テレビ放送の秦野一憲専務が就任し、副支部長は支部長が選出された鳥取県を除く4県から選出することになった。岡山県からは玉島放送(株)の安藤實社長、鳥根県は山陰ケーブルビジョン(株)の日野敬三専務、山口県は萩ケーブルネットワーク(株)の刀禰勇社長、広島県からは(株)中国ケーブルテレビ(現・(株)中国ケーブルビジョン)の松島岩樹事業部長が就任した。

事務局長は、当時の監督官庁であった郵政省中国電気通信監理局の所在地、地元広島市のケーブルテレビ会社から就任してほしいとの要望から、(株)中国ケーブルテレビの松島岩樹副支部長が、兼任で就任した。

### ■中国CATV大賞番組コンクールを発足

1990(平成2)年に、コミュニティ番組の質の向上を目指した「中国ケーブルテレビ大賞番組コンクール」がスタートした。会員社が自慢のコミュニティ番組を出展し、支部や中国電気通信監理局、学識経験者、番組制作関係者が審査するというもので、第1回のコンクールでは(株)中海テレビ放送が、最優秀賞「中国電気通信監理局長賞」を受賞した。2回目以降の大賞を受賞したケーブルテレビ局は、(株)中国新聞映像制作部、(株)中国ケーブルビジョン(4回)、広島ケーブルビジョン(株)、玉島テレビ放送(株)、山口ケーブルビジョン(株)などである。同コンクールは1998年まで続け

られたが、翌1999年に一時休止となった。



中国ケーブルテレビ大賞の表彰

### ■技術協会との共催事業を強化

1999(平成11)年から日本CATV技術協会中国支部と連携した技術研修、講習会を積極的に開催。特に放送のデジタル化を控え、デジタル技術研修会やセミナーを、年2～3回、定期的に開催し、双方の会員のデジタル技術の習得に力を入れている。

また、ケーブルテレビ施設工事の安全を重視し、毎年1回、安全講習会を開いている。この講習会を通して、ケーブルテレビ施設の工事を行う技術協会中国支部加盟の工事業者、ケーブルテレビ事業者だけでなく、それぞれの社の工事に携わっている工事業者も含めて、工事の安全、無災害工事の徹底を図っている。

### ■新年賀詞交歓会をスタート

2000(平成12)年からは、技術協会中国支部との共催で、新年賀詞交歓会を開始。番組供給事業者、ケーブルテレビ関連機器メーカーなどの参加で、毎年200名を超す交歓会となり、情報交換や懇親を深める格好の場となっている。来賓として、日本CATV技術協会、日本ケーブルテレビ連盟の上部組織のほか、総務省中国総合通信局、日本政策投資銀行中国支店、NHK広島放送局の幹部を招いている。

中国支部には本部活動と連動した支部単位の委員会、部会を設けた時代もあったが、現在は休止している。現在では年間を通じて、平均的に会合や研修会、セミナーを開催することを目指している。



日本CATV技術協会中国支部だけでなく、NHKエンジニアリング、中国受信環境クリーン協議会、中国地方受信向上委員会、テレサ協中国支部など、他団体との共催事業も含めると、年間10回以上の勉強会、研修会などを開き、会員の情報収集、勉強の場を提供している。

### ■支部総会は持ち回り開催

毎年6月に開催する支部総会は、各県が持ち回りで開催している。会員のケーブルテレビ事業者が支部活動を自らの課題ととらえ、活動への参加意識を浸透させるのが狙いである。各県での開催場所も、ケーブルテレビ事業者がある都市を巡回する形で開き、地元のケーブルテレビ会社が世話役となって、事務局を支えている。

支部総会に連動する形で、中国総合通信局と共催で「ケーブルフェア」を開催している。これは総会の翌日に、同じ都市で開催される情報通信月間行事で、講演会や展示会を行って、地元市民のケーブルテレビへの関心を高めている。

毎年秋の支部例会では、テーマを一つに絞って、一日がかりの勉強会を開いている。これまでに取り上げたテーマは「5県ネットワークの構築と各県の情報ネットワーク」「デジタル化への道筋」「デジタル時代のデジタル放送番組の構成」などで、講演やパネルディスカッションなどを組み入れながら、その時々課題、問題点などについて勉強している。

NHKとの連携にも力を入れている。5県下のケーブルテレビ会社は、それぞれの県のNHKに地域情報テレビ番組を定期的に提供しているほか、毎週1回、5県下のケーブルテレビの編成制作担当者がラジオ番組に出演し、ケーブルテレビ番組のPRや地域の情報について報告している。また、毎年春にNHK広島放送局の協力で、アナウンス研修会を定例化しているほか、営業研修や生中継研修などを随時開いて、番組制作技術の向上をサポートしてもらっている。

### 【歴代支部長】

池田 茂樹氏（井原放送代表取締役社長）

1987年1月～1990年6月

秦野 一憲氏（中海テレビ放送代表取締役社長）

1990年6月～

## 四国支部

### ■創設期（CATVサービス開始）

四国では1961（昭和36）年6月に高知県安芸郡東洋町甲浦地区で難視共聴受信組合がサービスを開始して以来、20年近くケーブルテレビ施設の建設が進まない状況が続いた。

1982年、徳島県阿波郡市場町の大俣農業協同組合が四国で初めて自主放送を開始後、ケーブルテレビ局が四国の中に徐々に立ち上がってきた。1984年に（株）鳴門ケーブルビジョン（現・（株）テレビ鳴門）が民間で初めて放送サービスを開始した。1985年には香川テレビ放送網（株）が、四国で最初に自主放送1チャンネルと地上波の区域内および区域外再送信による多チャンネル放送を開始した。

1986年、会員17社参加のもと、四国支部が設立された。当時の支部活動は、地上波の区域外再送信や郵政省（現・総務省）の情報通信基盤整備のための各種支援制度（圧縮記帳、財政投融资、売上税創設に伴う対応策等）についての勉強会の場としての役割もあったが、設立して間もないことから、ケーブルテレビ事業者間での情報交換や会員交流の場としても重要な役割を果たしていた。

1989年からスペース・ケーブルネットによるCS放送、NHK-BSの本放送が開始され、ケーブルテレビの多チャンネル化が加速した。この出来事は、直接受信に対するケーブルテレビのメリットが増す一因となり、四国の中で多くのケーブルテレビ局がサービスを開始する後押しとなった。以降、2004年11月末までに35事業者・団体が四国支部の正会員、19社が賛助会員となっている。

### ■サービスエリア拡張期（CATV規模拡張）

1989（平成元）年以降、各地でケーブルテレビ局のサービス開始が相次いだ。資金調達が難しく、サービスエリアの拡張は進まない状況であった。1989年、ケーブルテレビ事業者への「加入者系光ファイバー網整備のためのふるさと融資制度」の特例措置（無利子融資制度）や、1994年、当時の郵政省で僻地を中心とした「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業制度」が設立され、僻地へのケーブルテレビ

の進出が容易となった。

また、1999年には都市型ケーブルテレビにも新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業制度が適用され、無利子融資制度とともに四国内の多くのケーブルテレビ局はこれらの制度を活用して、エリア拡張、インターネットなどの新規サービスの展開を積極的に行った。

四国支部では、2003年末までに総額約47億円の新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業が総務省で許可され、多くの局が市内のエリア拡張などの事業展開を図ることができた。

地理的に平野も少なく、大都市に比べ人口密度も低い町村部に四国のケーブルテレビが根付いてきたのは、この新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業制度によるところが大きい。

### ■新サービス展開期Ⅰ（インターネット開始）

1997（平成9）年から1998年にかけて、全国的にインターネットサービスの普及が予想されるなか、ケーブルテレビ局12社と四国電力（株）、（株）四国情報通信ネットワーク（現・STNet）、国際電信電話（株）（現・KDDI）が、共同で高速インターネットの相互接続サービス、IP電話サービスの検証実験を2年間行った（図1）。検証実験のおかげで、全国でもインターネットサービスを早くから開始することができ、1998年には、四国で初めてケーブルテレビ徳島（株）がインターネット事業を開始した。その後、四国の中でのインターネットサービスが急速に加速した。2004年11月末でインターネットを行うケーブルテレビ事業者は22社となっている。

図1：実験協議会当時のIP電話アダプタ  
（テレビの横の箱がIPアダプタ（W230×H360×D140mm））



### ■CATV環境整備（電柱共架料値下げ）

四国支部では支部設立当初から、電柱共架料問題について熱心に取り組んできた。特に2002（平成14）年には、支部共架問題担当幹事篠崎氏と連盟本部共架WGの尽力で四国支部をはじめ、全国のケーブルテレビ事業者の共架料値下げが実現した。

電力、NTTの共架料金の低減化は全国のケーブルテレビ連盟会員各社・団体の経費削減に大きく寄与することとなった。

### ■新サービス展開期Ⅱ（デジタル放送開始）

四国支部では、1998（平成10）年以降、デジタル放送の勉強会・研究会を頻繁に開催し、技術習得に熱心に取り組んでいる。

BSデジタル放送が2000年に開始された時点では、BSデジタル放送をデジタル・アナログ変換して配信する事業者のみであったが、2002年には（株）ケーブルメディア四国が、BSデジタル放送サービスをトランスモジュレーション方式により、四国で初めて開始した。翌年、（株）ハートネットワークが、トランスモジュレーション方式によるBSデジタル放送サービスとi-HITSによるCSデジタル放送サービスを開始したことで、デジタル放送サービスの関心が四国内で徐々に高まってきている。

2004年1月には四国のケーブルテレビで初めて、地上波デジタル放送の再送信（NHK総合・教育番組）が、徳島県のケーブルテレビ徳島（株）で開始となり、4月には（株）テレビ鳴門でもスタートした。地上波アナログ放送の歴史的、地理的、文化的な背景によって、大阪波の区域外波を受信したサービスを行っている。

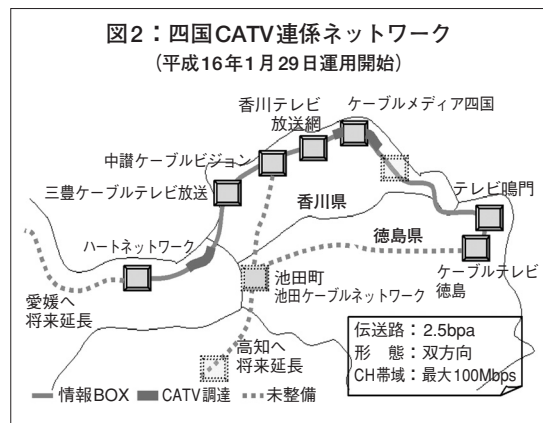
### ■新たな事業展開へ（ネットワーク化）

2001（平成13）年から、四国支部では、ケーブルテレビ局間のネットワーク化の議論が活発になってきている。ケーブルテレビ局を取り巻く状況は、多くのケーブルテレビ局が開局した1989年前後と比べ、格段に厳しくなってきた。光インターネットサービス、電気通信役務利用放送サービス、インターネットTVサービスなど、四国内で電気通信事業者（従来の第一種電気通信事業者）等による本格サービス開始への動きが活発化してきている。



このようななか、ケーブルテレビ局間の距離が比較的短い区間では、ネットワークが徐々に構築されつつある。2004年1月末には、徳島から東四国の瀬戸内海側にかけて、ケーブルテレビ事業者7局が光連係ネットワークを構築した(図2)。

現在、自主放送の交換、衛星放送へ素材映像配信、広域広告、共同ヘッドエンドサービスを展開している。2005年1月には、徳島県池田町および池田ケーブルネットワークへ拡張となり、現在、自主放送番組の交換、衛星放送への映像素材配信、広域広告、共同ヘッドエンドサービスを展開している。



### ■将来に向かって(今後の取り組み)

1986(昭和61)年支部設立から19年が経ち、ケーブルテレビ事業を取り巻く環境も電気通信事業者との競合により、年々厳しさを増している。

四国支部では、今後、①四国のデジタル化をどのように進めるのか、②四国のCATV局間連系ネットワークを連盟本部のオールケーブルネットワークとどう協調して連系するのか、③現在、老朽化しつつある同軸ケーブルの設備更新をどう進めるのか、④ケーブルテレビ局にとって本当に儲かる新規ビジネスはどこにあるのか。また、今からどのような準備が必要なのか、さらに、⑤ケーブルテレビ局の牙城の自主放送の新たな進化をどう進めるのかなど、山積みされている課題に会員相互間で深い議論を行い、設立当初のフロンティア精神に立ち返り、バイタリティあふれる行動で問題解決を少しずつ図ろうとしている。

### 【歴代支部長】

井川 清氏 (リビング鳴門新聞社代表取締役社長)	1986～1987年
竹吉 章氏 (高知ケーブルテレビ専務取締役)	1988～1994年
三谷 隆夫氏 (香川テレビ放送網代表取締役社長)	1995～1998年
佐藤 滋氏 (ケーブルテレビ徳島代表取締役社長)	1999～2000年
神山 充雅氏 (愛媛シーエーティヴィ代表取締役専務)	2001～2002年
篠崎 護氏 (ケーブルメディア四国代表取締役社長)	2003年～

表1：四国支部年表 (サービス開始など)

年	CATV局サービス開始	年	CATV局サービス開始
1961	甲浦テレビ共同視聴施設組合		エーアイテレビ
・	・	1994	野市町施設農業協同組合 (現・香南施設農業協同組合)
1982	大俣農業共同組合 (自主放送開始)		新世代地域ケーブルテレビ補助制度開始
1984	鳴門ケーブルビジョン (現・テレビ鳴門)	1995	市場町ケーブルネットワーク
1985	香川テレビ放送網 (多チャンネル放送開始)		須崎ケーブルテレビ (現・よさこいケーブルネット)
	寒川町有線テレビ (自治体ケーブルテレビ開始) (現・さぬき市ケーブルネットワーク)	1996	弓削町CATV (現・上島CATV弓削局)
1986	ケーブルテレビ連盟 四国支部設立 (17社)		ケーブルメディア四国
1987	高知ケーブルテレビ	1997	四国CATVネット実験協議会
	三豊ケーブルテレビ放送	1998	ケーブルテレビ徳島 インターネットサービス開始
	ひのき (北島CATV)	・	・
1989	国府町CATV	2002	電柱共架料値下げ
	中讃ケーブルビジョン		四国CATVネット勉強会設立
	ケーブルテレビ徳島		ケーブルメディア四国、BSデジタル放送開始
	今治CATV	2003	池田町ケーブルテレビ
1990	新居浜テレビネットワーク (現・ハートネットワーク)		池田ケーブルネットワーク
	ケーブルネットワーク西瀬戸		ハートネットワーク CSデジタル放送開始
	愛媛シーエーティヴィ		ケーブルテレビ徳島、テレビ鳴門、地上デジタル放送サービス開始
	宇和島ケーブルテレビ		東四国CATV光連係ネットワーク運用開始
1991	八西地域総合情報センター	2004	那賀川上流ケーブルテレビ
	野村ケーブルテレビ		徳島県南メディアネットワーク
	土成町有線テレビ		テレビ阿波
1992	石井町有線放送農業協同組合		ケーブルテレビあなん
	波方町有線テレビ		
1993	徳島中央テレビ		

(支部の記録執筆に当たり、ご協力いただいた支部会員、井川哲氏、北村昌士氏、田村博氏、近森秀水氏および西田文明氏に心より感謝いたします。)

## 九州支部

### ■九州支部創立のころ

1986(昭和61)年2月28日、当時の本部会員16社のうち13社が発起人となり、九州支部は全国で2番目の支部として創立された。活動計画として、①支部会員増強運動の展開、②再送信同意問題の研究、③九州電力(株)との新共架契約の協議があげられ、活動予算は31万2,000円であった(会員数16社、賛助会員5社)。

初代支部長には、唐津市テレビ受信生活協同組合の山田洋二氏が就任した。その後、山田氏は1990年度まで、3期支部長を歴任した。

その年5月には、熊本市岩田屋伊勢丹デパートで開催される九州電気通信監理局他主催のニューメディア展「私たちの暮らしと電気通信展」への出展要請を受け、CATVコーナーを設置した。出展内容は、衛星放送、映画、音楽、教育などの専門チャンネル、それにCNN24時間ニュースを加えた12面マルチモニターテレビジョンと、パネルによるCATV紹介が中心であった。以降、1992年まで同イベントに出展している。



また、1987年11月には、九州電気通信監理局の後援を得て、福岡郵便貯金会館において、(社)日本CATV技術協会九州支部との共催で「九州CATVシンポジウム」を開催した。これは、九州地区のCATVの活性化を図るためのもので、「九州CATVへの提言」をテーマとしたパネル討論を中心にフォーラムを開催し、CATV関連事業者のほか、企業にも呼びかけた。監理局有線放送課のご協力もあり、参加者は100名を超えた。以降、同シンポジウムは

1991年まで、5回開催された。

さらに、九州電気通信監理局と技術協会九州支部の後援を得て、「CATV著作権セミナー」も開催した。以降「CATVセミナー」として、1991年まで続いた。衛星多チャンネル化の状況変化にあらゆる角度から対応すべく、時宜を得たテーマに沿って毎年開催されたものである。

1990年1月にはソニー(株)の協賛を得て、同社を会場に第1回「自主放送を観て語る会」を開催した。これは地域映像情報としてCATVが制作する自主番組を、より多くの人に見てもらい、地域メディアとしてのCATVを少しでも理解してもらおうとするものである。以降、会場も福岡から武雄、長崎、唐津、熊本など、会員の所在地に移され、1998年まで9回開催され、会員相互のコミュニケーションと番組制作のスキルアップにつながった。

### ■都市型誕生期

1989(平成元)年に相次いで打ち上げられた民間国内通信衛星により、スペース・ケーブルネット時代に突入し、九州地区でも都市型ケーブルテレビの誕生が相次ぎ、1991年には支部会員数は31社、賛助会員10社となった。支部長には当時、全国でも「都市型の雄」といわれた(株)ケーブルビジョン21(CV21)の大庭慎一郎氏が就任した。

大庭氏は1996年度まで3期、6年歴任した。

これまでの行事のほかに、1991年10月には、技術協会九州支部共催、九州電気通信監理局、福岡市、九州電力(株)など50に上る団体・企業の後援・協賛をいただき、福岡国際ホールで「ケーブルテレビ国際セミナー'91」を初めて開催した。セミナーには来賓として、郵政省放送行政局有線放送課長の金谷利二氏をはじめ、関係各界代表の出席をいただき、このセミナーのために米国から来日されたジェームズ・A・チディックス氏(ATC技術部門担当副社長)ら3名のゲストスピーカーのスピーチも、参加者に深い感銘を与えた。画期的なセミナーということで、ケーブルテレビオペレーターなど、関係方面の関心も強く、九州はもとより全国各地から集まった参加者は、定員いっぱい200余名に達した。なお、「ケーブルテレビ国際セミナー」は翌年も実施された。

## ■レディスフォーラムの発祥

1995(平成7)年6月、福岡のホテルシーホークにて、主催は連盟本部とケーブルテレビ協議会ながら、企画・運営を九州支部が行って、全国のケーブルテレビ事業および関連の業務に携わる女性が一堂に会するフォーラムを開催した。九州電気通信監理局長田中征治氏の肝入りであった。講演会および分科会などで意見交換を行い、交流を深めることを目的とした、全国で初めての女性のためのフォーラムである。

「マルチメディア時代とケーブルテレビ～女性の感性をマルチメディア時代へ」と題し、2日間にわたって行われた。東京大学工学部教授月尾嘉男氏の基調講演、日本ルーテル神学大学文学部教授清原慶子氏がコーディネーターになってのパネルディスカッションのほか、番組制作・顧客サービス・営業活動の三つの分科会に分かれ、討議が行われた。定員100名の予定に対し、全国から128名のケーブルテレビ事業に携わる女性社員の参加があった。以降、この行事が継承され、現在のケーブルフェアで開催されている「レディスフォーラム」となった。

## ■新年賀詞交歓会

新年賀詞交歓会を九州支部として、単独に開催したのは1994(平成6)年からで、25社32名が参加した。年ごとに参加者も増え、2000年からサプライヤー各位にもご案内し、120名の参加となった。2001年からは技術協会九州支部との共催となり、2005年の参加者は288名を数え、盛況であった。

## ■トップセミナー／経営委員会

ケーブルテレビ事業者の関係者等が一堂に会し、時宜に適したテーマを取り上げ、経営者レベルの研修と情報交換を目的として、第1回「経営委員会」を1997(平成9)年10月、サプライヤー10社にご協賛をいただき、長崎県小浜町にて開催。会員、サプライヤー、来賓含め50名の参加をいただいた。九州電気通信監理局長の藤野利行氏に「ケーブルテレビの現状について」ご講演をいただいた。

翌年には熊本県玉名市にて開催され、75名の参加者に対し、九州電気通信監理局長の森清氏に「新世紀に向かうケーブルテレビの動向」のテーマで基調講演をいただいた。1999年には佐賀県嬉野町で開催し、102名の参加。2000年からは「トップセミナー」と名称を変え、福岡県二日市温泉で開催し、参加者128名を数えた。

以降、2001年宮崎県青島(参加123名)、2002年大分県別府市(参加150名)、2003年佐賀県嬉野町(参加155名)、2004年大分県湯布院町(参加169名)と、九州各地での開催となり、年々多くのご参加をいただく盛会となった。今では、新年賀詞交歓会とともに、九州支部の二大行事となっている。

## ■会員数最大の支部

九州支部の特徴は、何といても組織する会員数である。創立当初16社、賛助会員5社の計21社であった会員数も、2005年には57社、賛助会員28社の計85社に増え、全国12支部のなかでも会員数最大の支部となっている。

この会員数最大の支部を支えてきた歴代支部長を紹介しておこう。

## 【歴代支部長】

山田 洋二氏 (唐津市テレビ受信(生協)専務理事)  
1986年2月～1991年3月  
大庭慎一郎氏 (ケーブルビジョン二十一代表取締役社長)  
1991年4月～1997年3月  
原 隆司氏 (武雄テレビ代表取締役社長)  
1997年4月～1999年3月  
木村 輝夫氏 (長崎ケーブルメディア代表取締役社長)  
1999年4月～2003年3月  
佐藤 英生氏 (大分ケーブルテレコム代表取締役社長)  
2003年4月～

## ■今後の取り組み

2002(平成14)年、IP電話のサービス開始に先立ち、キャリアを統一することで、無料通話のエリアにスケールメリットを出す目的で、ケーブルフォン調査会を設置し、IP電話富山等の先進地を視察。九州支部として、NTTコミュニケーションズ(株)を基準とする旨を決定した。

また、地上デジタル放送開始に向けて、高額なヘッドエンドを共用する目的で、2002年、大分県では行政と県内ケーブルテレビ局16局の出資で、大分県デジタルネットワークセンター(株)を設立。大分県が構築した「豊の国ハイパーネットワーク」を活用して、ネットワーク網を作っている。

2004年4月から大分ケーブルテレコム(株)が、CSデジタルプランを開始したのを皮切りに、同6月、CTBメディア(株)が開始。他局も2006年12月の地上デジタル放送までには、サービスを開始する予定である。今後、市町村合併に伴い、ネットワーク化への期待は大きい。2008年に大分国体が開催される際には、ネットワークを活用したコンテンツを検討中である。

また、佐賀県では2004年4月に、県内主要局と自治体の出資により、佐賀デジタルネットワーク(株)が設立され、大分と同様に共用ヘッドエンドを活用しようとしている。長崎、宮崎でもネットワーク化の動きが活発で、今後ますますネットワーク化が期待されている。

## 20年を振り返り

九州支部の設立趣旨に「連盟の組織強化はもちろんであるが、地方においても会員相互の団結とモラルが求められている。健全で強力な事業展開を図るためにも、地方支部の結成は目下の急務である」と、初代支部長となった山田洋二氏は力説している。「モラル」と「健全」をあえて強調したところに、山田氏らしさが出ている。全国連盟の設立にも参画し、理論家で生真面目な山田氏にはたくさんのことを教えていただいた。副支部長には土本智氏((財)福岡ケーブルビジョン)と私、事務局長に森戸靖憲氏(伊万里有線テレビ生活協同組合)が就いた。土本氏は福岡での会議の手配や九州電力とのアポ、森戸氏は山田氏との絶妙のコンビで支部の雑用を一手に引き受けた。現在の九州支部は会員社数85を数えるまでに発展してきたが、20年前のささやかな一歩がすべての始まりであったことを、懐かしく思い出している。(原 隆司)